

月例経済報告

(平成20年2月)

—景気は、このところ回復が緩やかになっている。—

先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

平成20年2月22日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。 ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ回復が緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。 ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。 <p>先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案（概算）を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略―開かれた国、全員参加の成長、環境との共生―」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p>原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について（取りまとめ）」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。</p> <p>中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	1 月月例	2 月月例
輸出	増加している。	緩やかに増加している。
貿易・サービス収支の黒字	増加している。	減少している。
生産	緩やかに増加している。	増勢が鈍化している。
雇用情勢	厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。	厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
消費者物価	このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としては横ばいとなっている。	このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としてはわずかな上昇にとどまっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成20年2月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ回復が緩やかになっている。

- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。

先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。

中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

1. 消費・投資などの需要動向

2007年10-12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間住宅がマイナスに寄与したものの、民間企業設備、財貨・サービスの純輸出（輸出-輸入）がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.9%増（年率3.7%増）となった（2四半期連続のプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.3%増となった（2四半期連続のプラス）。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、12月は前月に比べ減少し、おおむね横ばいとなっている。

個別の指標について、12月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて減少した。新車販売台数は、12月減少した後、1月は増加した。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、所得がおおむね横ばいで推移していることから、当面、横ばい圏内の動きが続くと見込まれる。

設備投資は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2007年7-9月期は製造業は減少したものの、非製造業は増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2007年度設備投資計画は全規模全産業、全規模製造業、全規模非製造業とともに5年連続の増加が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、おおむね横ば

いとなっている。建築工事費予定額は、持ち直している。先行きについては、当面、緩やかな増加傾向で推移すると見込まれるものの、企業収益の改善に足踏みがみられることもあり、注視が必要である。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。持家の着工は持ち直した後おおむね横ばいとなっている。貸家、分譲住宅の着工は持ち直しの動きがみられるものの依然として低い水準にある。総戸数は、12月は前月比9.9%増の年率105.0万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。なお、2007年の住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅がともに減少したことから、前年比17.8%減の106.1万戸となり、5年振りの減少となった。先行きについては、改正建築基準法施行の影響が当面続くと見込まれる。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、2008年2月6日に成立した国の平成19年度補正予算において、約0.4兆円の災害対策費等の予算措置を講じることとしたが、補正後の公共事業関係費は前年度を下回った。また、平成19年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減（かい離是正後は、14.9%減）としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2007年10-12月期の公共工事受注額は前年を上回ったが、公共工事請負金額は前年を下回った。2008年1月の公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

輸出は、緩やかに増加している。地域別にみると、アジア向け輸出は、輸送用機器が増加し、全体として増加している。アメリカ向け輸出は、輸送用機器は堅調なものの、電気機器が弱含み、全体として横ばいとなっている。EU向け輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、アメリカ経済の減速等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、機械機器が底堅く推移し、全体として横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、機械機器が増加し、全体として緩やかに増加している。EUからの輸入は、緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額が緩やかに増加し、輸入金額が増加しており、貿易収支の黒字幅は減少している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は減少している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、増勢が鈍化している。

鉱工業生産は、情報化関連生産財などを中心に、増勢が鈍化している。

先行きについては、在庫面からの生産下押し圧力は小さいと考えられるものの、今後の輸出の動向等には留意する必要がある。なお、製造工業生産予測調査においては、1月、2月ともに減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2007年7－9月期の経常利益は、売上高が増加したものの、前年同期比0.7%減となり、21四半期ぶりの減益となった。業種別にみると、製造業が3.6%の減益、非製造業が1.5%の増益となっている。「日銀短観」によると、2007年度の売上高は5年連続の増収、経常利益は6年連続の増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さがみられる。大企業製造業の業況判断は3四半期ぶりの悪化、大企業非製造業の業況判断は2四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は4四半期ぶりの改善、中小企業非製造業の業況判断は3四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、12月1,097件の後、1月は1,174件となった。負債総額は、12月4,413億円の後、1月は5,812億円となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられ、12月は前月同水準の3.8%となった。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15～24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少している。有効求人倍率は低下している。雇業者数は弱含みで推移している。製造業の残業時間は増加している。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。なお、11～12月計でみたボーナスを含む特別給与は前年を下回っている。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としてはわずかな上昇にとどまっている。

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。1月の国内企業物価は、前月比で0.2%上昇した。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇しているものの、為替の影響により円ベースでは下落している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、弱含んでいる。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、わずかな上昇にとどまっている。12月は、季節調整済前月比で0.1%となった。一方、石油製品の上昇などにより、「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。12月は、季節調整済前月比で0.4%上昇した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、わずかながらも上昇傾向で推移すると見込まれる。

ただし、海外経済や原油価格の動向などが今後の物価動向に与える影響については注視していく必要がある。

株価（日経平均株価）は、12,500円台まで下落した後、13,800円台まで上昇し、その後13,300円台で推移している。長期金利は、1.3%台前半まで低下した後、1.4%台後半まで上昇し、その後1.4%台前半で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、12,500円台まで下落

した後、13,800円台まで上昇し、その後13,300円台で推移している。対米ドル円レートは、105円台まで円高方向で推移した後、108円台まで円安方向で推移し、その後107円台で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.8%台で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.3%台前半まで低下した後、1.4%台後半まで上昇し、その後1.4%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられず、民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比0.1%減となっている。M2+CDは、前年比2.1%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界の景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復を続けている。

アメリカでは、景気回復は弱いものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景に、一段の下振れリスクがある。

2007年10-12月期は、内外需ともに寄与が縮小したことから、GDP成長率は前期比年率0.6%増に減速した。

消費の伸びは緩やかになっている。設備投資は増加している。住宅建設は減少している。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数の増加は緩やかであり、失業率はやや上昇している。物価面では、エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率が緩やかに上昇する動きもみられる。

1月22日には、前日に緊急に開催されたFOMCの声明文が公表され、フェデラル・ファンド・レート（FF金利）の誘導目標水準は0.75%引き下げられ、3.50%とされた。さらに、1月29・30日に開催された定例会合においても、FF金利の誘導目標水準を0.50%引き下げ、3.00%とすることが決定された。

また、2月13日に個人や企業への減税等を柱とした1,680億ドル規模の緊急経済対策法が成立した。

アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資は高い伸びが

続いている。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに拡大している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。英国では、景気は回復している。

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。ドイツでは、景気回復は緩やかになっている。フランスでは、景気は回復している。

英国では、景気は回復している。イングランド銀行（BOE）は、2月7日の金融政策委員会で、政策金利（バンクレート）を0.25%ポイント引き下げ、5.25%とすることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカでは2月初めにかけて上昇した後下落し、ヨーロッパでは1月下旬にかけて下落した後おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカと英国では振れはあるものの上昇し、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは名目実効レートで1月下旬に減価した後、おおむね横ばいで推移した。原油価格は、おおむね90ドル前後で推移した後、過去最高水準となる100ドル超まで上昇した。

主要経済指標の最近の動き

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報 2007年10～12月期

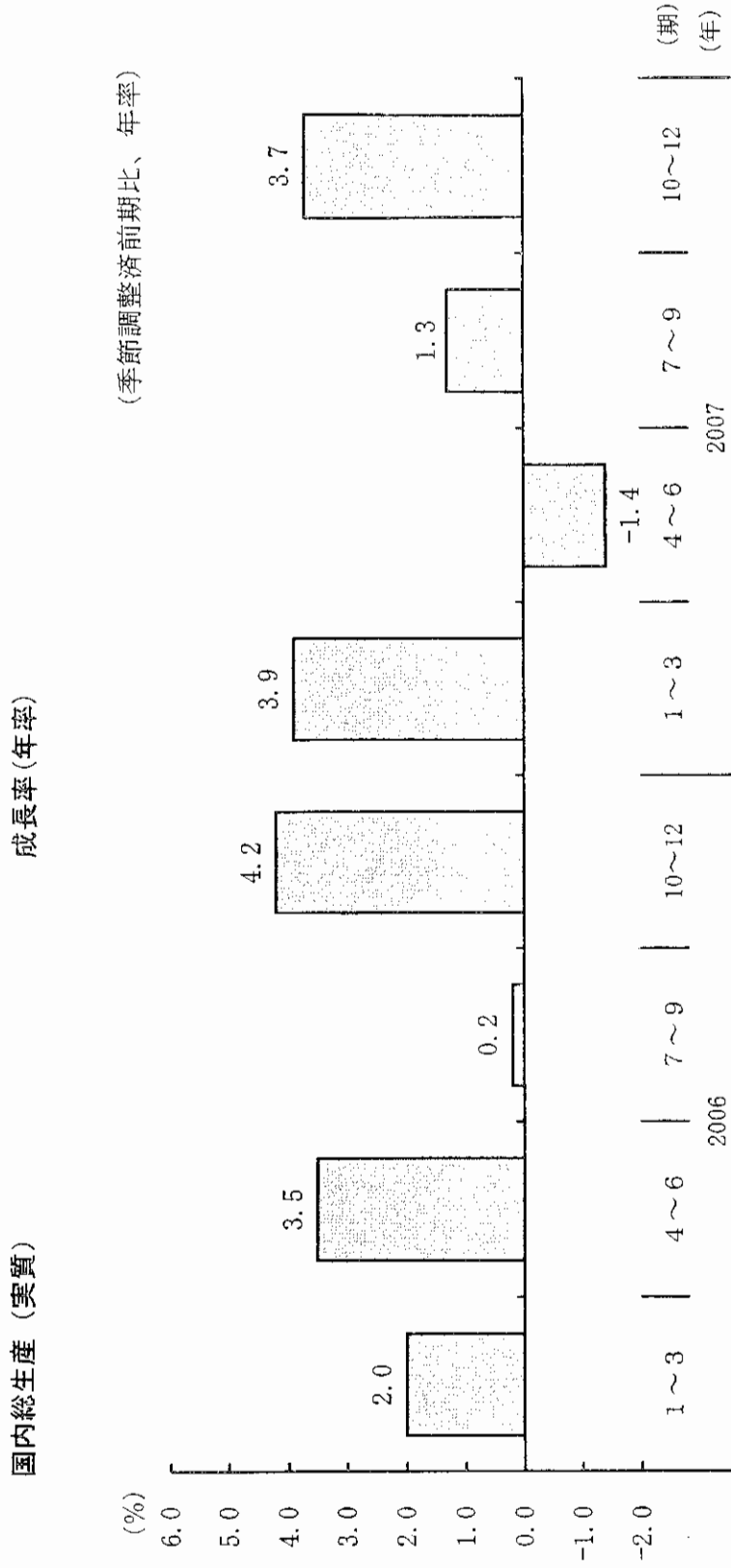
(1次速報)の実質国内総生産は、前期比0.9%増(年率3.7%増)となった。

(実質値、季節調整前期比、()内は寄与度、%)

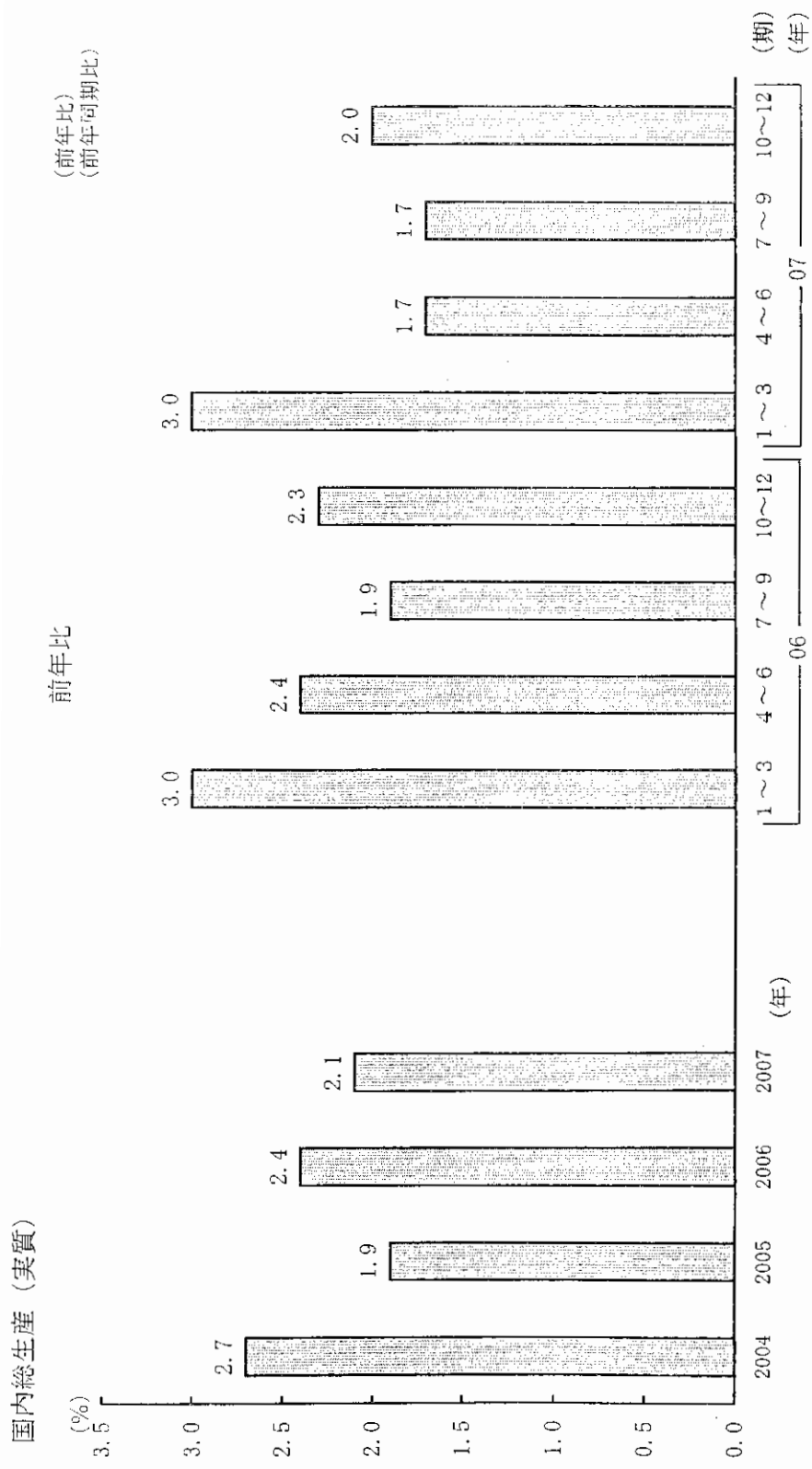
	2006年		2007年		2007年		2007年		10-12月	(寄与度)		
	(平成18年)	2.4	(平成19年)	2.1	10-12月	1.0	1-3月	1.0			4-6月	7-9月
実質国内総支出(GDP)									▲ 0.4	0.3	0.9	-
国内需要	(1.6)		(0.9)		(0.9)		(0.5)		(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	0.5	(0.5)
民間需要	(2.0)		(0.9)		(0.9)		(0.3)		(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	0.5	(0.3)
民間最終消費支出	2.0		1.4		1.0		0.6		0.2	0.1	0.2	(0.1)
民間住宅	0.9		▲ 9.5		2.3		▲ 1.3		▲ 4.4	▲ 8.3	▲ 9.1	(▲ 0.3)
民間企業設備	4.3		2.7		1.5		▲ 0.3		▲ 1.5	1.1	2.9	(0.5)
民間在庫品増加	(0.2)		(0.0)		(▲ 0.0)		(0.0)		(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	-	(0.1)
公的需要	(▲ 0.4)		(0.0)		(0.0)		(0.2)		(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	0.6	(0.1)
政府最終消費支出	▲ 0.4		0.8		▲ 0.3		0.2		0.3	0.1	0.8	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 8.1		▲ 2.3		2.2		5.2		▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 0.7	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.8)		(1.2)		(0.1)		(0.4)		(0.1)	(0.5)	-	(0.4)
財貨・サービスの輸出	9.7		8.8		0.8		3.5		1.1	2.9	2.9	(0.5)
財貨・サービスの輸入	4.2		1.7		0.1		1.0		0.5	▲ 0.1	0.5	(▲ 0.1)
名目国内総支出	1.4		1.3		1.1		0.7		▲ 0.5	0.1	0.3	-

(注) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2000年。

基準年(実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年)：前暦年。



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比%, ()内は季節調整前期比%)

消費 (実質)	2007年販売額	(前年同期比%, ()内は季節調整前期比%)											
		2006年	2007年	2007年4-6月	7-9月	10-12月	2007年10月	11月	12月				
消費総合指数	—	1.4	1.6	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲0.3)				
実質消費支出	—	▲2.2	0.9	(0.1)	(▲1.1)	(0.9)	(0.1)	(▲1.0)	(2.3)				
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	—	▲1.8	1.2	(1.1)	(▲1.6)	(0.4)	(▲0.3)	(1.3)	(▲1.0)				
家計消費指数(実質)	—	▲1.0	▲0.1	▲0.6	0.3	▲0.2	0.5	▲0.6	▲0.2				
平均消費性向(季節調整)	—	72.5	73.1	72.2	74.3	73.6	74.7	73.7	73.8				
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	135.1兆円	0.1	▲0.1	(▲0.7)	(▲0.8)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(▲0.8)				
百貨店販売額 (既存店、名目)	8.5兆円	▲0.7	▲0.7	1.0	▲2.3	▲1.1	▲1.6	0.8	▲2.2				
スーパー販売額 (既存店、名目)	12.7兆円	▲1.6	▲1.3	▲1.6	▲1.9	▲0.9	▲1.8	0.1	▲0.9				
コンビニエンスストア7販売額 (既存店、名目)	7.5兆円	▲2.4	▲0.9	▲1.9	▲0.1	▲0.8	▲0.3	▲0.6	▲1.3				
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	—	▲2.3	▲5.2	(▲2.1)	(▲0.7)	(2.1)	(2.8)	(▲0.1)	(▲4.2)				
旅行者取扱金額(国内)	2.2兆円	▲1.7	1.7	▲0.5	3.4	1.6	▲2.0	2.7	5.2				
(名目)(海外)	1.4兆円	4.1	▲0.9	▲2.6	▲3.5	0.6	0.6	▲0.6	2.2				

(百貨店協会)
全国 ▲2.1

(FC協会)
▲1.6

P (8.5)
P 4.2

(注) 1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半期別GDP速報(QE)の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。作成方法についてはディスカッションペーパー(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>)を参照。

2. 実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)は、内閣府にて試算。なお、季節調整はx12による。

3. 実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしていない。

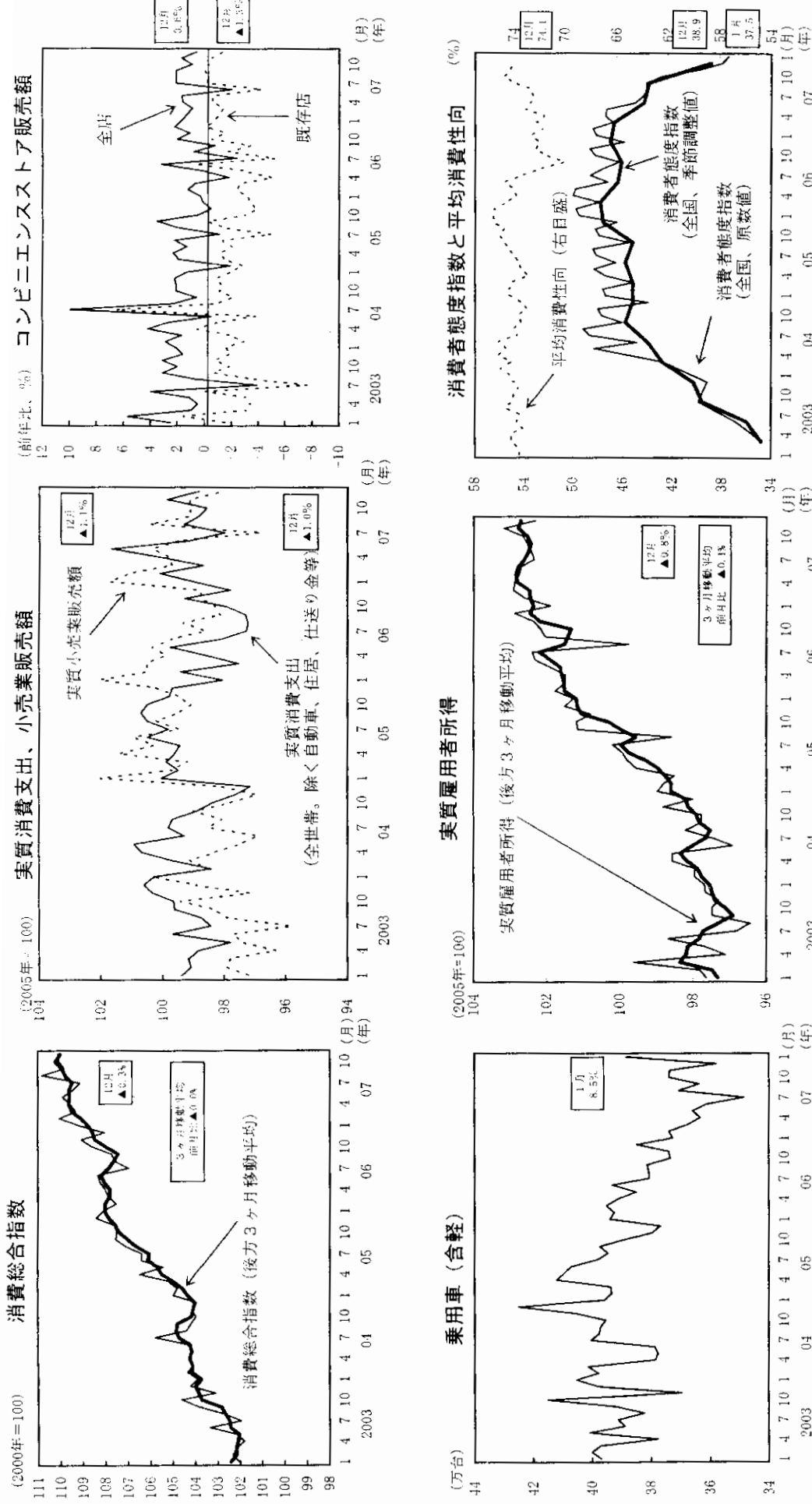
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入額度が少ない高収入世帯について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 平均消費性向(季節調整)は勤労者世帯の値。

6. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。(P)は速報値。

7. 新車新規登録・届出台数は内閣府で季節調整を行っている。なお、最新月はナンバーベース(特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する)によるが、それ以前の月は登録ナンバーベース(特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない)によるものであり、両者は厳密には一致しない。

8. 旅行は大手旅行業者13社取扱金額。



(備考) 1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半別GDP速報(QE)の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。作成方法についてはデイスカッションペーパー(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>)を参照。

2. 経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。

3. コンビニエンスストア販売額及び月次消費動向調査以外の各数値はすべて季節調整値。4. 平均消費性向は後方3ヶ月移動平均値。5. 囲い内の数値は最新月の季節前月比。ただし、消費者態度指数と平均消費性向は水準、コンビニエンスストア販売額は前年比。6. 小売業販売額の実質系列はCPI(財)を用いた内閣府試算値。

7. 実質雇用者所得は、現金給与総額(厚生労働省「毎月労働統計」と「非農休業者数」(総務省「労働力調査」)を掛け合わせた内閣府試算値。

8. 実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)は、内閣府試算値。季節調整はx12による。

9. 実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしていない。

図表-5

3. 民間設備投資

設備投資は、緩やかに増加している。

法人企業統計季报	(前年同期比 () 内は季調済前期比、%)						
	2006年度	2006年度上期	2006年度10-12月	2007年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	10.2	15.3	15.7	15.7	17.6	14.2	14.5
製造業	19.1	13.0	14.4	14.4	17.6	14.2	14.5
非製造業	5.9	16.6	16.4	16.4	15.5	13.6	15.5
大企業	12.4	10.8	10.2	10.2	2.9	2.0	2.9
中小企業	4.2	28.8	33.7	33.7	8.7	15.3	8.7

(備考) 1. 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

	(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)											
	2006年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	2.3	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(▲ 7.5)	(▲ 5.3)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.0	▲ 4.0	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)	(▲ 7.6)	(▲ 12.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.2)	(▲ 3.3)	(▲ 3.3)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	4.4	▲ 10.6	(▲ 11.3)	(▲ 25.3)	(▲ 44.4)	(▲ 32.5)	(▲ 18.0)	(▲ 32.6)	(▲ 40.7)	(▲ 4.5)	(▲ 6.5)	(▲ 6.5)

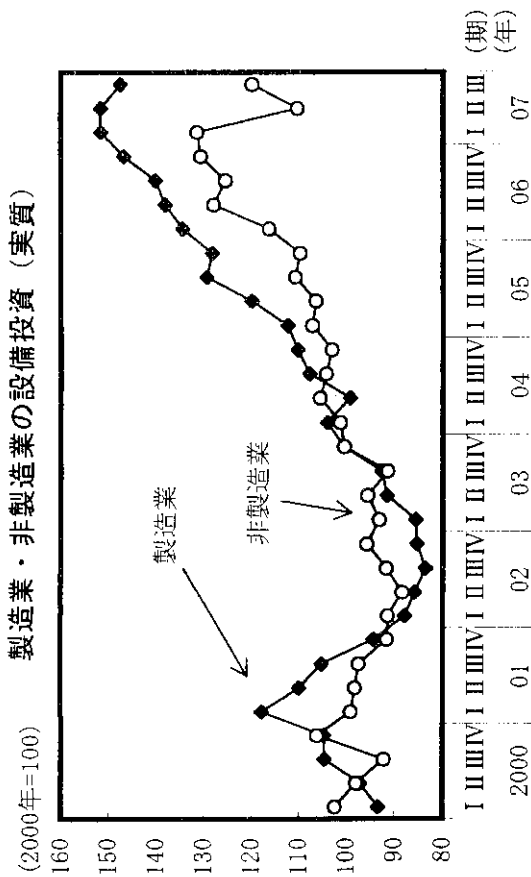
(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

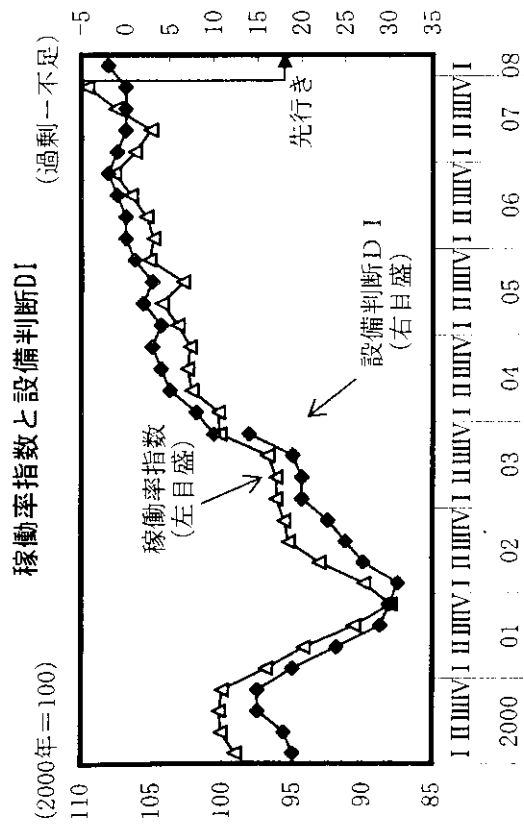
(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日 本 銀 行						日 本 経 済 新 聞 社					
	全規模		大企業		中小企業		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	2006年度		2007年度		2006年度		2007年度		2006年度		2007年度	
全産業	9.4	6.8	10.0	10.5	8.8	4.6	7.7	11.0	12.3	11.0	10.0	▲ 1.7
(除く電力)	(9.7)	(6.0)	(10.5)	(9.5)	(8.8)	(▲ 4.6)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(9.9)	(▲ 3.0)
製造業	13.4	6.9	11.7	10.8	25.9	▲ 7.6	12.0	13.5	13.5	8.7	14.3	5.4
非製造業	7.2	6.8	9.1	10.2	1.4	▲ 2.9	4.9	9.2	10.4	14.8	7.9	▲ 6.2
(除く電力)	(7.5)	(5.5)	(9.9)	(8.5)	(1.4)	(▲ 3.0)	(6.2)	(5.0)	(12.5)	(12.2)	(7.7)	(▲ 8.7)
電力	3.1	23.4	2.5	25.4	▲ 3.7	14.7	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	10.2	30.0
調査時点	2007年12月						2007年10月					
発表時期	2007年12月						2007年11月					
回答社数	10,671		2,451		5,348		2,544		1,695		1,310	

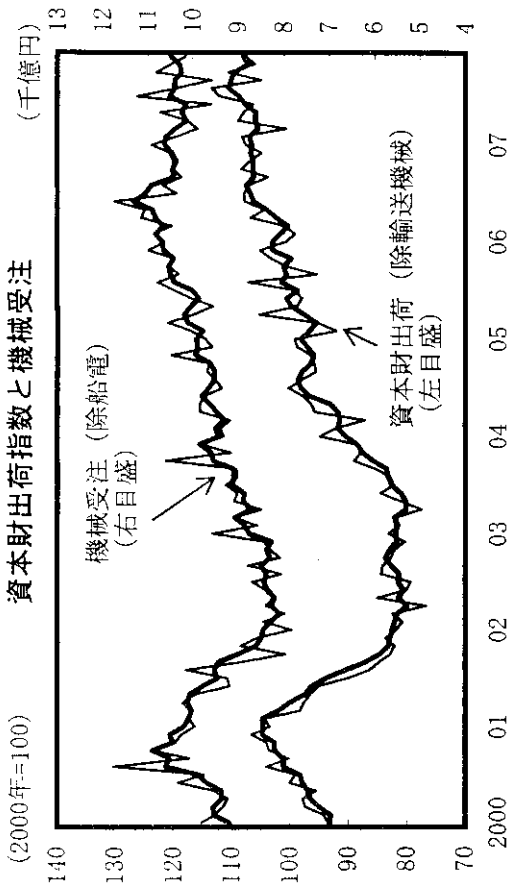
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水連。



(備考) 財務省「法人企業統計季報」。実質値は、Q/E設備投資デフレーターによる試算値

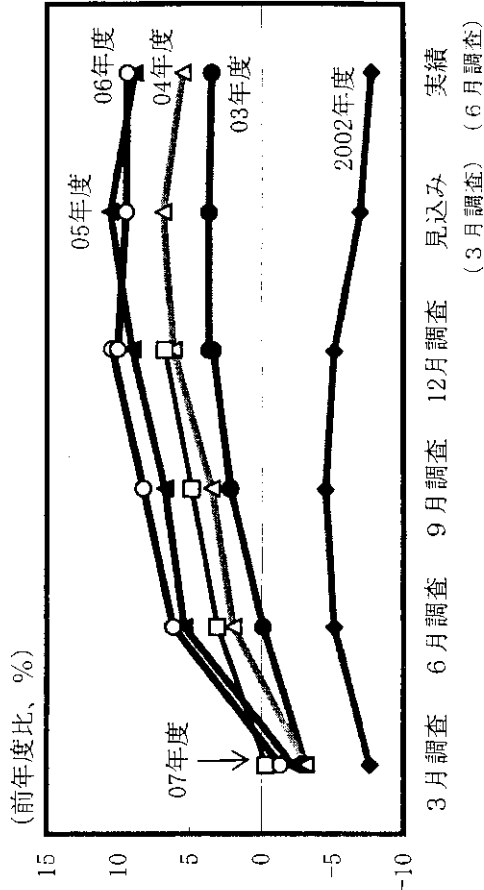


(備考) 1. 日本銀行「短観」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業(全規模)。08年第1四半期は先行き見込値。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施されている。このためグラフが不連続となっている。

図表-7

4. 住宅建設

住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。

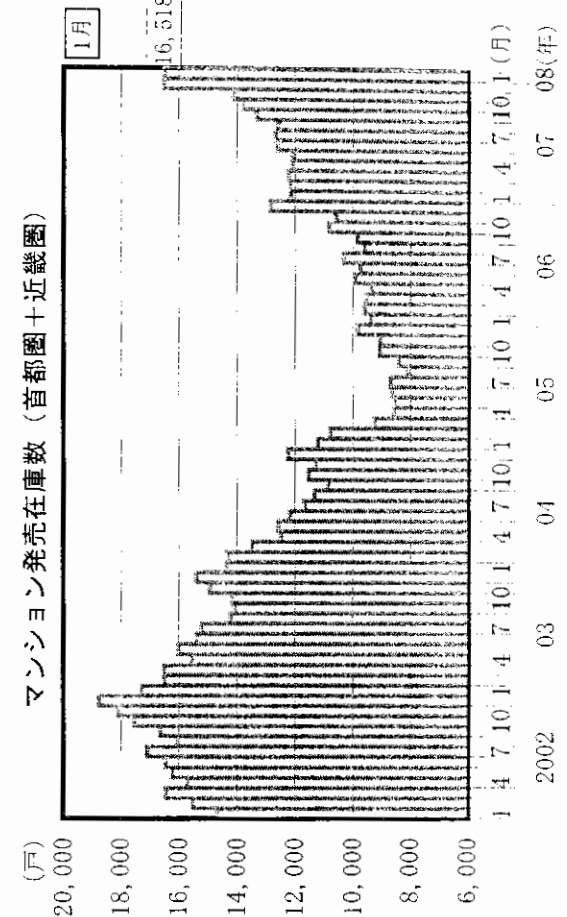
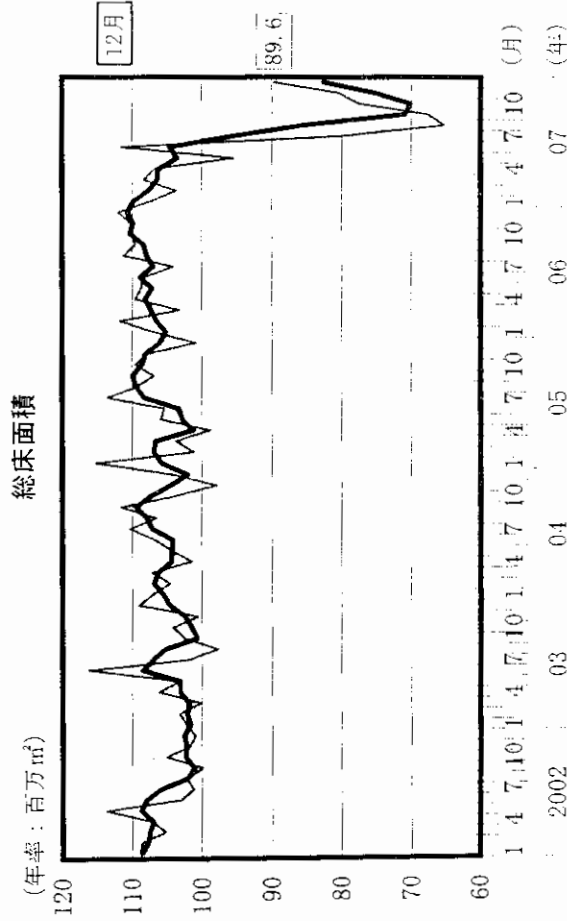
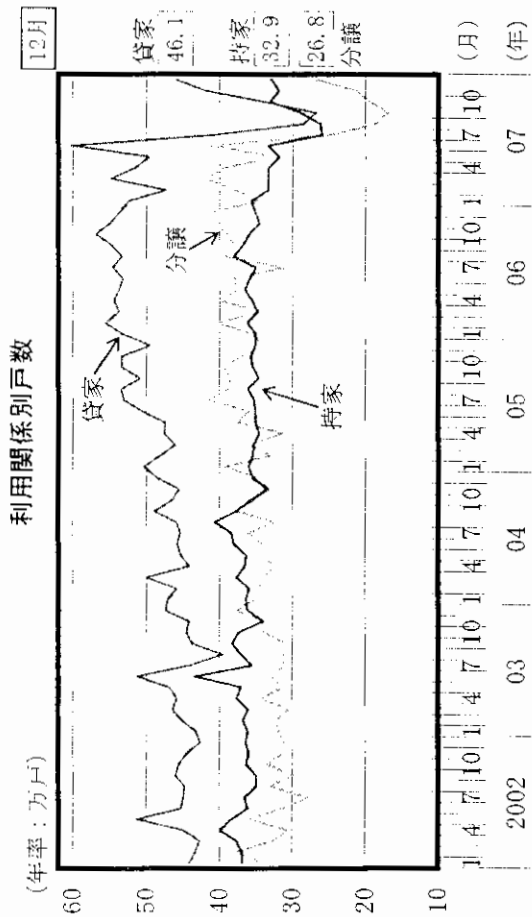
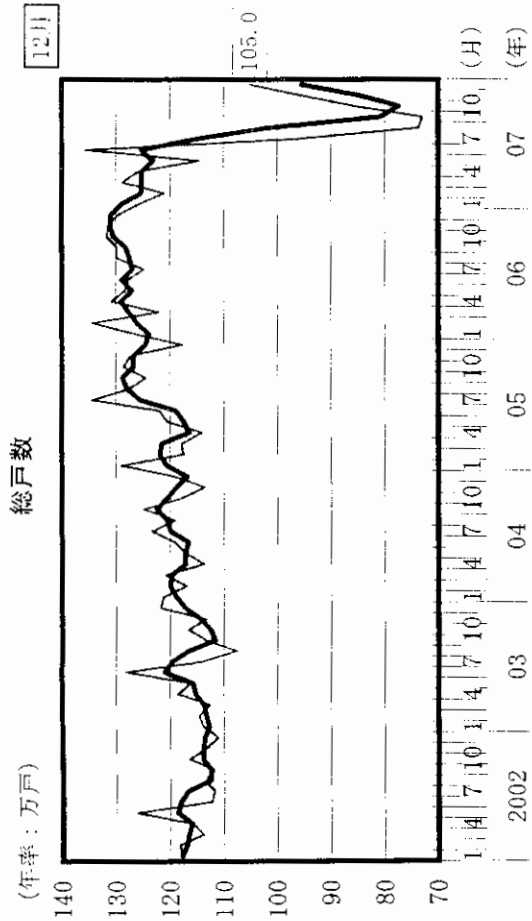
(戸数は季調済年率、()内は季調済前期(月)比、%)

	2006年	2007年	2007年7-9月	10-12月	2007年10月	11月	12月
新設住宅着工戸数 (万戸)	129.0	106.1	79.9	96.1	85.7	95.6	105.0
(前期比)			(▲ 37.1)	(20.3)	(17.5)	(11.6)	(9.9)
(前年比)	4.4	▲ 17.8	▲ 37.1	▲ 27.3	▲ 35.0	▲ 27.0	▲ 19.2
建築主が民間 (前期比)			(▲ 35.9)	(19.3)	(18.2)	(12.3)	(9.2)
(前年比)	4.7	▲ 17.8	▲ 37.1	▲ 26.7	▲ 34.9	▲ 25.9	▲ 18.5
持家 (前期比)			(▲ 17.8)	(21.8)	(14.2)	(▲ 3.4)	(3.2)
(前年比)	1.5	▲ 12.2	▲ 26.3	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 6.0
住宅金融機構持家 (前期比)			(▲ 12.4)	(14.3)	(20.1)	(▲ 12.6)	(3.6)
(前年比)	▲ 28.5	▲ 38.4	▲ 46.2	▲ 24.8	▲ 21.1	▲ 28.2	▲ 25.3
貸家 (前期比)			(▲ 41.5)	(26.9)	(26.9)	(23.2)	(9.9)
(前年比)	7.8	▲ 18.7	▲ 41.0	▲ 26.5	▲ 40.2	▲ 23.4	▲ 14.4
分譲 (前期比)			(▲ 46.8)	(9.3)	(15.0)	(9.4)	(25.9)
(前年比)	2.7	▲ 22.3	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 50.2	▲ 47.4	▲ 35.5
戸建・長屋建 (前期比)			(▲ 22.9)	(21.2)	(10.6)	(▲ 4.9)	(4.9)
(前年比)	0.7	▲ 10.5	▲ 26.6	▲ 12.2	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 11.8
共同建て (前期比)			(▲ 59.8)	(1.1)	(23.8)	(24.8)	(47.2)
(前年比)	4.0	▲ 29.1	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 70.4	▲ 63.8	▲ 49.2
着工床面積 (前期比)			(▲ 33.0)	(16.7)	(14.7)	(3.7)	(11.4)
(前年比)	2.1	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 25.6	▲ 29.4	▲ 26.7	▲ 20.3
建築主が民間 (前期比)			(▲ 32.6)	(18.1)	(15.6)	(3.6)	(12.2)
(前年比)	2.3	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 25.8	▲ 19.6
工事費予定額平米単価 (万円)	16.3	16.6	16.6	16.6	16.5	16.6	16.8
(前年比)	1.2	1.8	1.9	2.0	2.0	2.4	1.5

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
太線は後方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

図表-9

5. 公共投資
公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2005年度	2006年度	2007年7-9月	10-12月	2007年11月	12月	2008年1月
公共工事受注額	▲ 10.2	▲ 12.8	▲ 8.5	3.8	4.3	15.2	
公共工事受注額(大手)	▲ 17.8	▲ 15.6	▲ 23.1	▲ 7.2	▲ 15.1	27.5	
公共工事請負金額	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 3.5
公共工事出来高	▲ 2.9	▲ 11.2	(▲ 4.0) ▲ 2.2	(1.1) ▲ 3.1	(2.0) ▲ 2.2	(▲ 0.1) ▲ 3.6	
公的固定資本形成(名目)	▲ 4.2	▲ 8.0	(▲ 1.6) 1.4	(▲ 0.4) ▲ 0.2	--	--	--

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、建設総合統計、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費 (前年度比、%)

年度	2005年度	2006年度	2007年度
当初予算	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 3.5
補正後予算	▲ 10.0	▲ 3.0	▲ 4.9

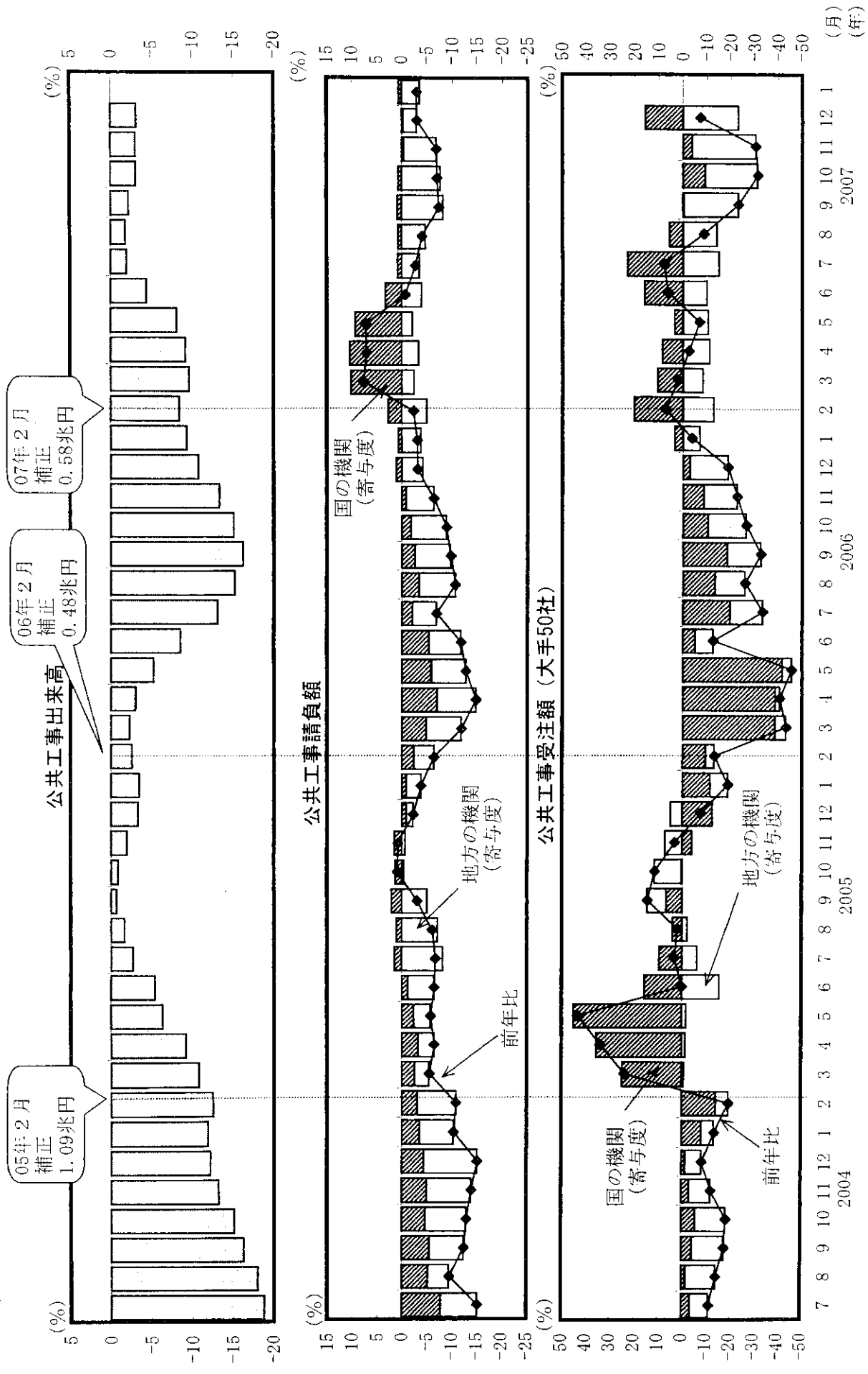
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

調査機関	総務省			時事通信社			日経グローバル	
	(当初予算)	(9月補正後予算)	(当初予算)	(当初予算)	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
普通建設事業費	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 2.7	
うち補助事業費	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 2.0	▲ 3.5	
うち単独事業費	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 6.4	▲ 1.8	
調査対象	普通会計、当初予算。普通会計、9月補正後予算。都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を上している。			普通会計、当初予算。都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。			一般会計、当初予算。都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

公共工事の動向（後方3ヵ月移動平均、前年比）



図表-11

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、緩やかに増加している。

輸入は、横ばいとなっている。

貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

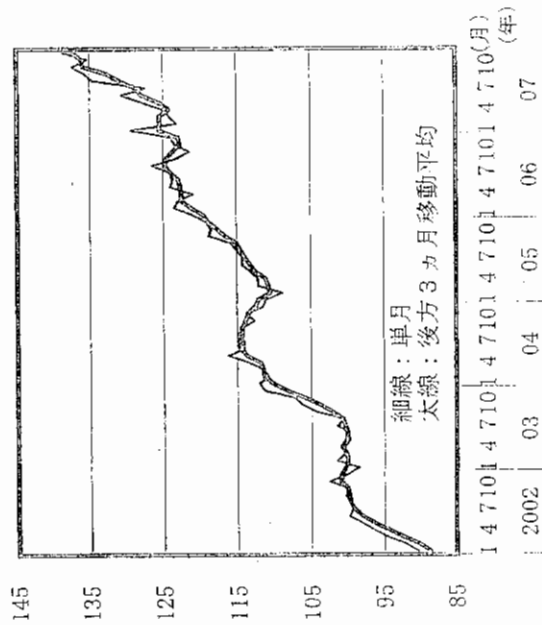
	2006年	2007年	2007年7-9月	10-12月	10月	11月	12月
輸出数量 (季調済前期[月]比)			(3.6)	(3.4)	(1.2)	(△ 1.4)	(2.4)
前年同期[月]比	7.7	5.9	5.6	11.2	14.7	11.4	7.7
輸入数量 (季調済前期[月]比)			(△ 0.8)	(P 0.6)	(△ 2.1)	(0.5)	(P 4.2)
前年同期[月]比	3.7	P △ 2.7	△ 4.8	P △ 2.2	△ 2.4	△ 0.3	P △ 3.7
貿易・サービス収支(億円)	73,460	P 100,775	27,533	P 28,351	12,776	P 10,388	P 5,186
経常収支(億円)	198,488	P 250,012	62,231	P 65,843	25,648	P 21,645	P 18,550
資本収支(億円)	△ 124,665	P △ 219,166	△ 59,967	P △ 41,584	△ 12,489	P △ 17,134	P △ 11,961

(%)

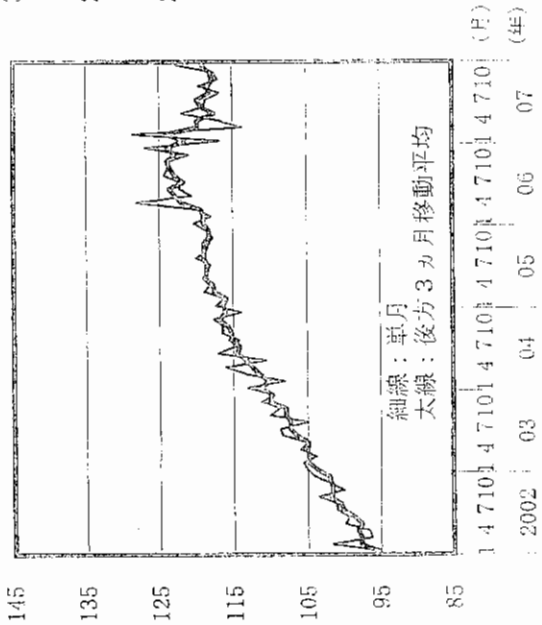
Pは速報値、貿易・サービス収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。
06年の年間確定値により、季節調整替えを過去遡及して行っている。

輸出入数量指数(季調値)の動向(2000年=100)

①輸出

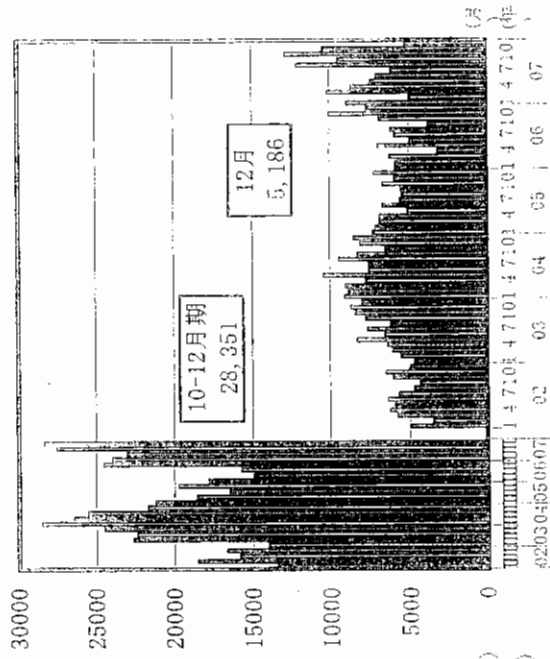


②輸入



貿易・サービス収支の動向

(億円)

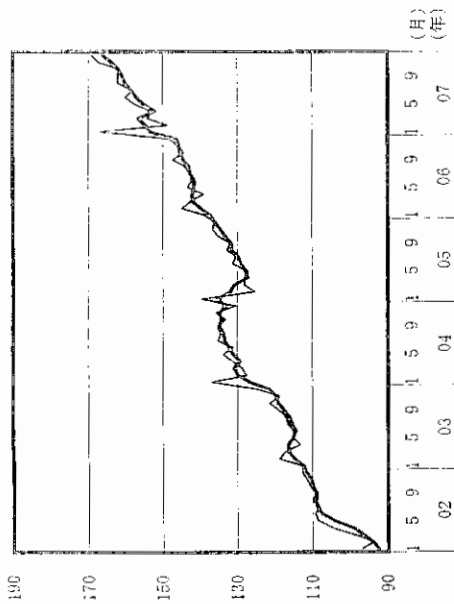


(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

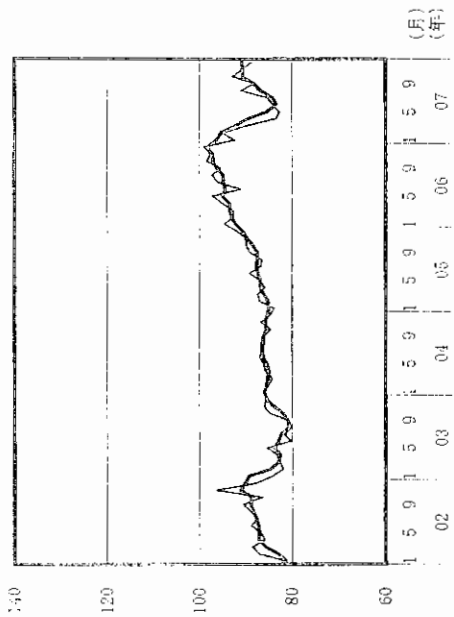
地域別輸出入数量指数

①輸出

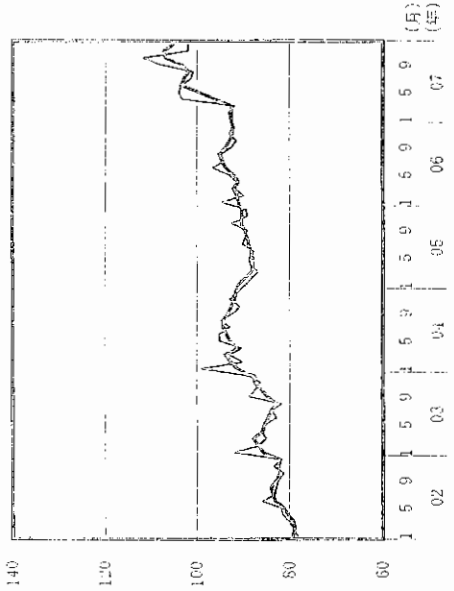
アジア



アメリカ

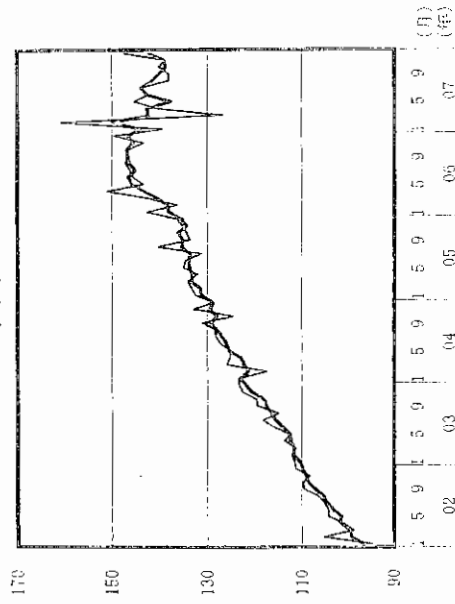


EU

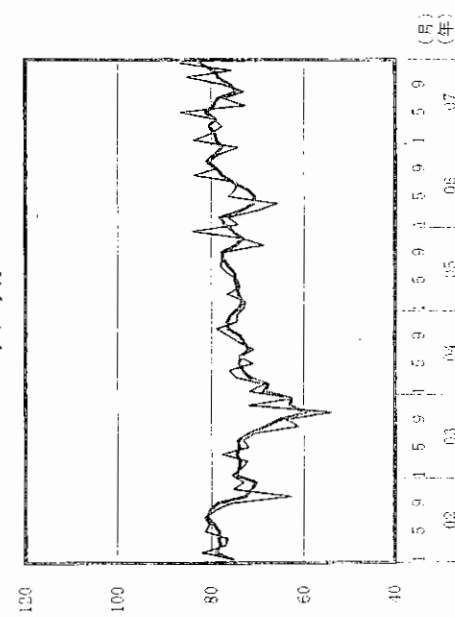


②輸入

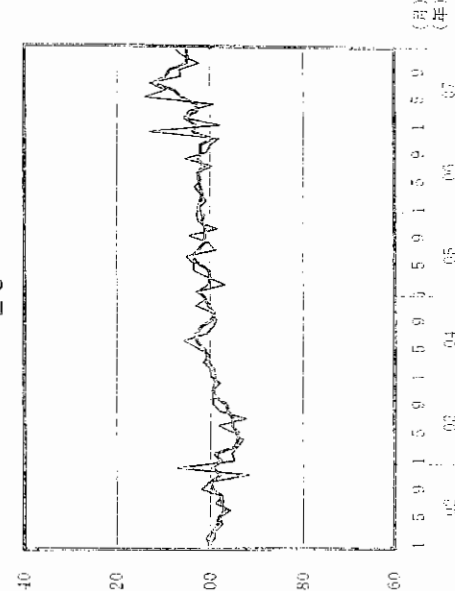
アジア



アメリカ



EU



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 細線が単月、太線が後方3か月移動平均（季節調整値）
 3. 2000年=100

7. 生産・出荷・在庫
生産は、増勢が鈍化している。

(前年比は原数値、()内は季節調整前期(月)比、%)

	2006年	2007年	2007年7-9月	10-12月	2007年10月	11月	12月
鉱工業生産 (前期比) (前年比)	4.8	2.7	(2.2)	(1.3)	(1.7)	(△ 1.6)	(1.4)
鉱工業出荷 (前期比) (前年比)	5.3	3.5	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(△ 1.7)	(1.6)
鉱工業在庫 (前期比) (前年比)	4.2	0.8	(1.3)	(2.0)	(0.6)	(1.7)	(△ 0.4)
生産者製品在庫率指数 (2000年=100)	100.7	102.3	103.8	102.3	98.2	100.9	102.3
製造工業稼働率指数 (2000年=100)	106.1	107.0	107.6	109.6	110.2	108.4	110.2
第3次産業 (前期比)			(△ 0.2)	P (0.2)	(1.2)	(0.0)	P (△ 0.6)
活動指数 (前年比)	2.0	1.1	1.4	P 0.9	1.2	1.6	P 0.0

(備考) 1. 鉱工業在庫の暦年は年末比、四半期は期末比。Pは速報値。

2. 生産者製品在庫率の暦年は年末値(季節調整値)、四半期は期末値(季節調整値)。

3. 製造工業稼働率の暦年は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

4. 製造工業生産者御指数は、1月は前月比0.4%減、2月は同2.2%減。

8. (1) 企業
 企業収益は、改善に足踏みが見られる。
 また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 (2007年12月調査、%)

経常利益 (前年同期比)	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	実績	実績	実績	実績	上期	下期	上期	下期
全規模	20.3	12.3	10.1	14.9	6.1	1.1	5.4	▲ 2.9
大企業	27.6	16.5	10.6	14.6	7.2	4.6	10.9	▲ 1.3
非製造業	15.2	10.0	10.7	15.9	5.5	0.1	3.7	▲ 3.9
製造業	23.2	8.4	7.9	10.6	5.6	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 3.2
非製造業	14.1	9.7	6.5	19.6	▲ 1.0	▲ 1.5	3.5	▲ 5.0

財務省「法人企業統計季報」 (前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2004年度		2005年度		2006年度		2007年1-3月		4-6月		7-9月	
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全規模	24.6	8.4	10.0	15.5 (5.6)	8.3 (▲ 2.4)	7.4 (0.0)	12.0 (7.6)	▲ 0.7 (▲ 5.2)	17.6	▲ 5.0	0.4	3.5
大中堅企業	25.0	12.7	14.9	22.6	15.8	6.9	17.6	▲ 5.0	5.3	0.4	3.5	4.1
非製造業	23.3	10.7	14.5	19.5	7.4	10.3	15.7	▲ 5.0	12.7	4.1	4.1	4.1
製造業	43.1	11.0	4.2	▲ 0.6	10.4	8.5	15.7	▲ 5.0	12.7	4.1	4.1	4.1
非製造業	20.8	▲ 0.7	▲ 1.1	2.0	▲ 4.5	4.3	12.7	▲ 5.0	12.7	4.1	4.1	4.1

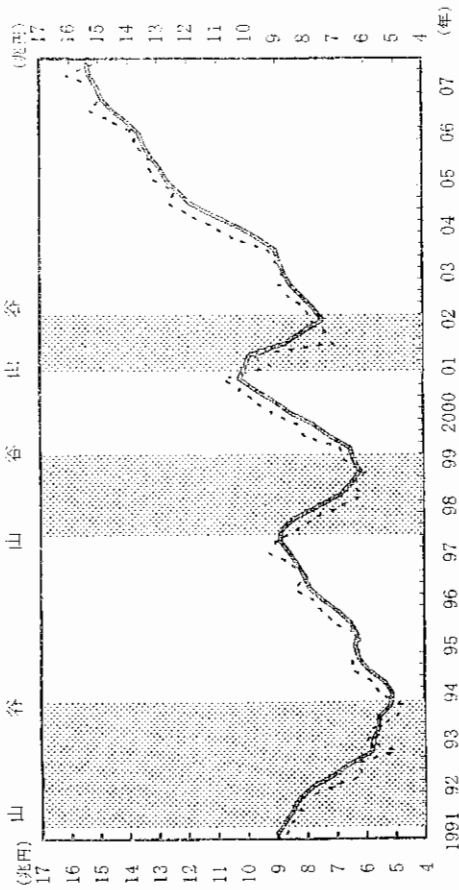
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 (2007年12月調査、%ポイント) → 見込み

→ 調査対象企業見直し後

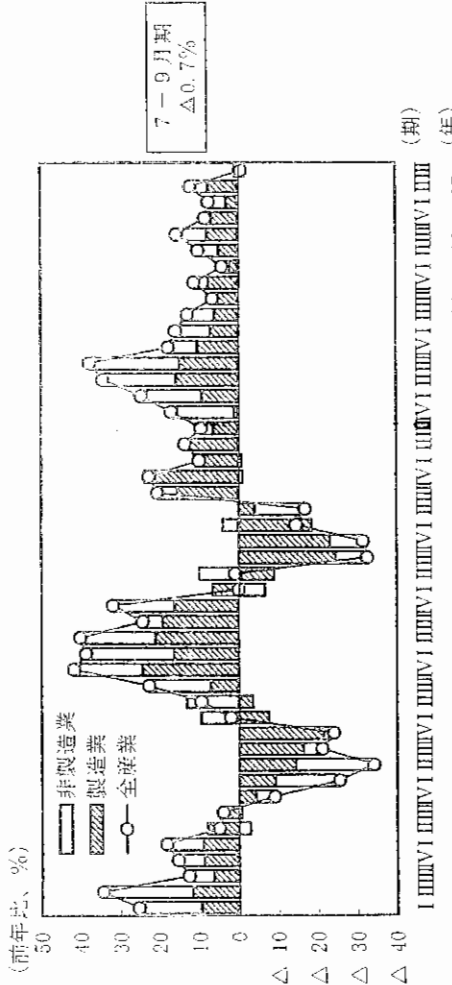
業況判断 D. I.	2006年9月		2007年3月		2007年9月		2008年3月	
	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月
全規模	+ 6	+ 8	+ 10	+ 7	+ 4	+ 2	+ 2	▲ 2
製造業	+ 13	+ 16	+ 17	+ 13	+ 9	+ 9	+ 9	+ 5
非製造業	+ 1	+ 2	+ 4	+ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 7
大企業	+ 24	+ 25	+ 25	+ 23	+ 23	+ 19	+ 19	+ 15
非製造業	+ 20	+ 22	+ 22	+ 22	+ 20	+ 16	+ 16	+ 15
製造業	+ 6	+ 10	+ 12	+ 6	+ 1	+ 2	+ 2	▲ 3
非製造業	▲ 8	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 10	▲ 12	▲ 12	▲ 17

(備考) [D. I. = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)]
 2004年3月調査より調査方法が変更となっている (企業規模分類の変更等)。
 2006年12月調査については、調査対象企業見直し前の調査値と見直し後の参考値の双方を記載。

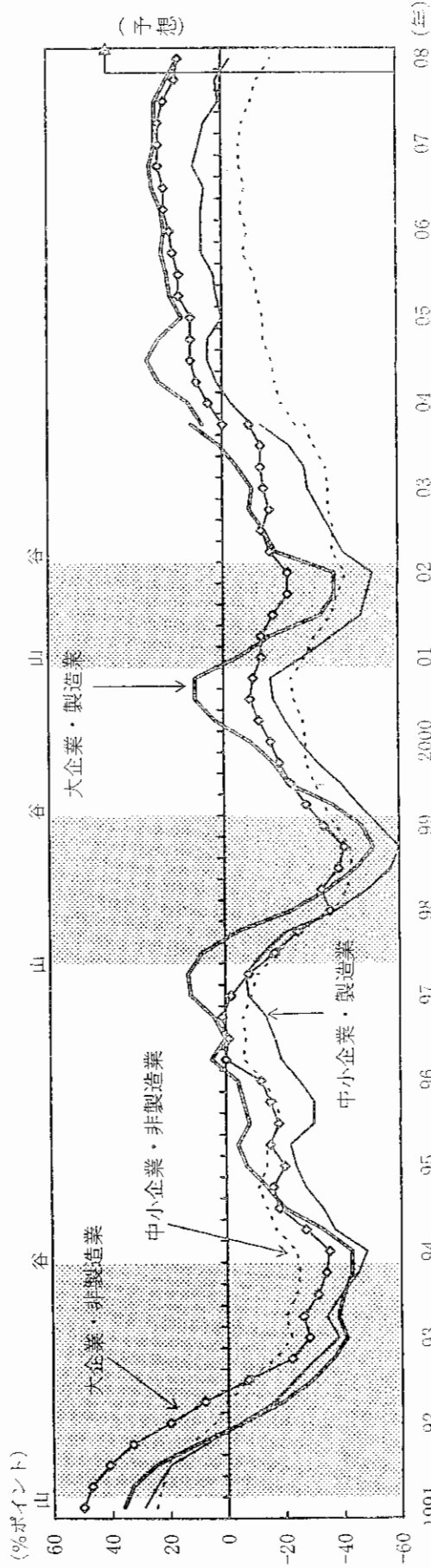
＜企業収益＞
経常利益額の推移



製造業・非製造業別前年比



＜企業の景況感＞
日銀短観の業況判断D.I.の推移



図表-17

8. (2) 倒産
倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

東京商工リサーチ「倒産月報」(前年比は原数値、()内は季調済前期(月)比、%)

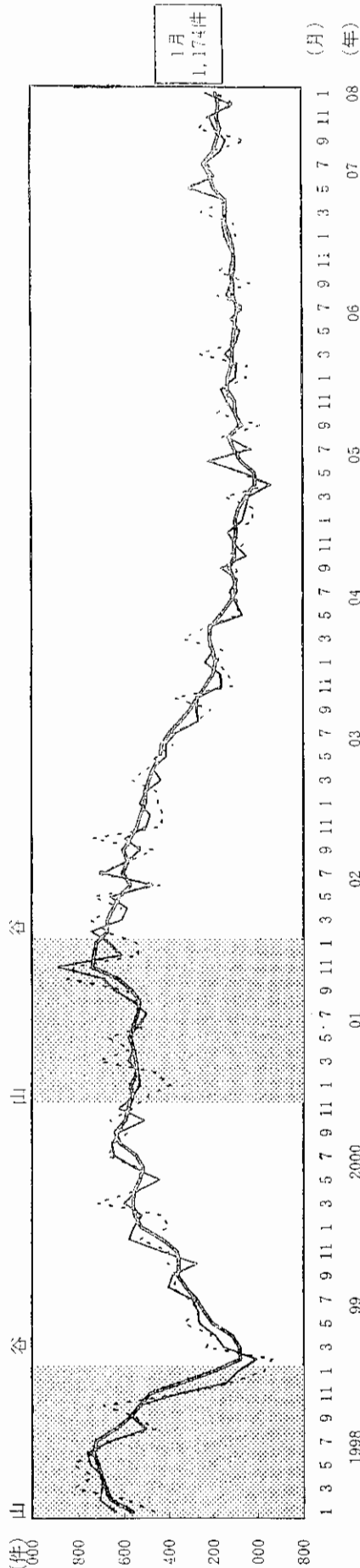
	2006年	2007年	2007年7-9月期	10-12月期	2007年11月	12月	2008年1月
企業倒産件数	13,245	14,091	3,465	3,570	1,213	1,097	1,174
前年比 (%)	1.9	6.3	6.5	6.0	11.1	△1.0	7.6
前期比 (%)			(△2.5)	(△0.7)	(2.0)	(△8.2)	(10.6)
負債金額 (億円)	55,005	57,279	16,808	13,951	4,925	4,413	5,812
前年比 (%)	△17.9	4.1	66.3	△10.7	11.5	△12.7	1.3
大型倒産除く (億円)	14,315	15,937	3,985	4,044	1,317	1,236	1,252
前年比 (%)	0.3	11.3	14.2	8.0	11.6	△1.4	2.4

全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

	2006年	2007年	2007年7-9月期	10-12月期	2007年11月	12月	2008年1月
銀行取引停止処分者件数	5,227	5,257	1,277	1,256	411	388	436
前年比 (%)	△4.8	0.6	△7.1	△5.6	2.8	△12.0	0.9
負債金額 (億円)	10,144	11,257	2,886	2,814	914	925	1,278
前年比 (%)	1.1	3.9	△7.3	9.2	27.1	2.5	54.0

(備考) 1. 調査対象は、東京商工リサーチ；負債1,000万円以上(個人企業も含む)、全国銀行協会；全法人。
2. 大型倒産とは、負債額10億円以上の倒産を指す。
3. 内閣府にて季節調整。

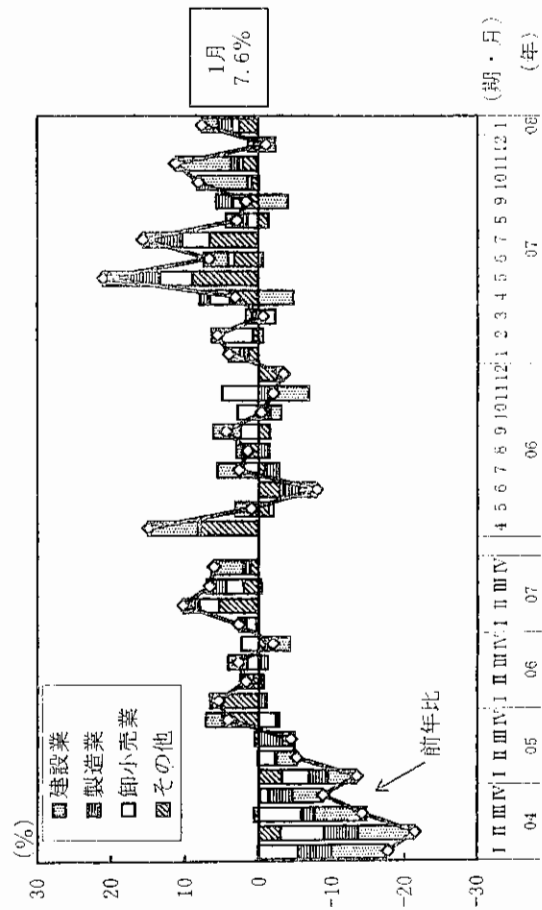
<倒産>
倒産件数の推移



(備考)

1. (株)東京商工リサーチ調べ。
2. 点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3ヵ月移動平均。
3. シヤド一部は景気後退期。

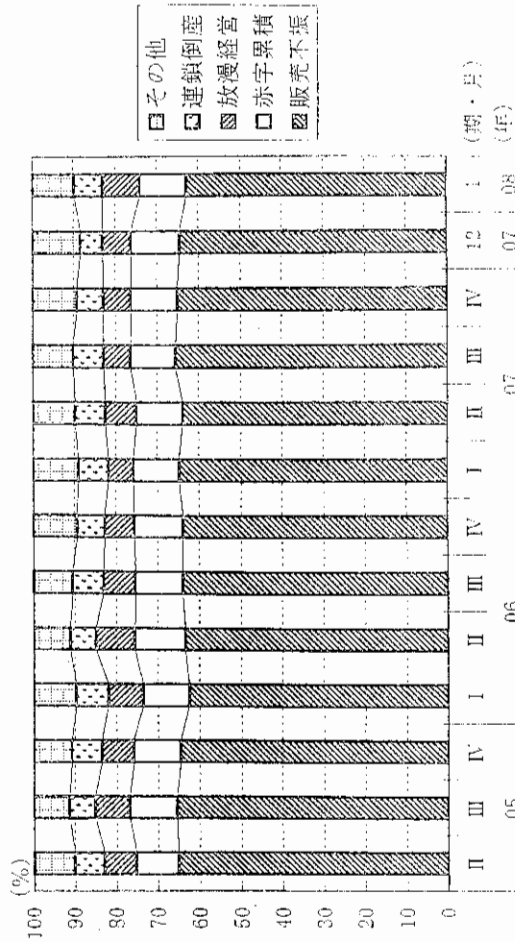
倒産件数の前年比 (業種別寄与度分解)



(備考)

(株)東京商工リサーチ調べ。

倒産件数の原因別構成比



(備考)

(株)東京商工リサーチ調べ。

9. 雇用情勢
雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

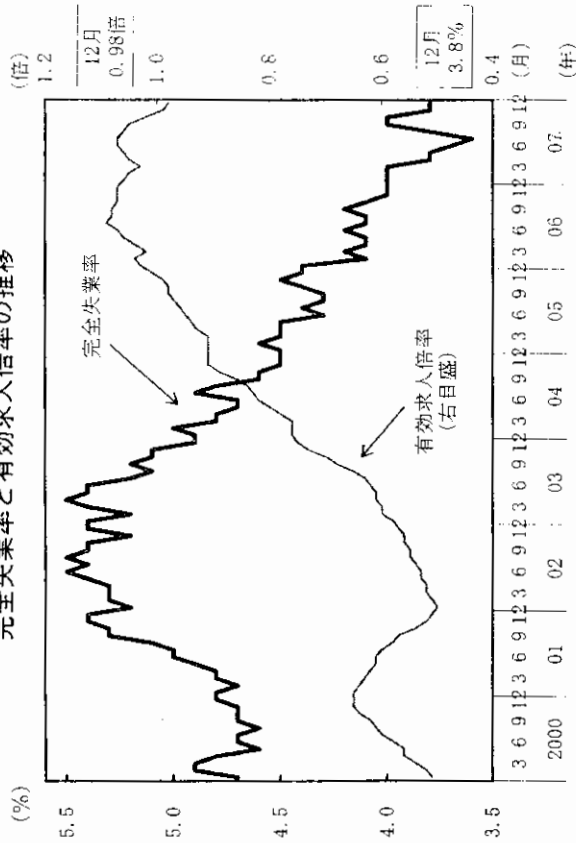
	2006年	2007年	2007年7-9月	10-12月	2007年10月	11月	12月
完全失業率 (%)	4.1	3.9	(3.8)	(3.9)	(4.0)	(3.8)	(3.8)
完全失業者数 (万人)	275	257	(252)	(256)	(263)	(252)	(254)
うち非自発的な離職による者	88	83	(78)	(83)	(87)	(82)	(81)
うち自発的な離職による者	106	98	(98)	(98)	(99)	(94)	(102)
雇用者数 (万人)	5,472	5,523	(5,511)	(5,532)	(5,504)	(5,558)	(5,535)
(前期比、%)			(▲ 0.3)	(0.4)	(0.2)	(1.0)	(▲ 0.4)
(前年比、%)	1.5	0.9	0.8	0.9	0.4	1.2	1.1
常用労働者数 (労働者計)	1.0	1.8	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(▲ 0.1)
(前期比、%)			1.7	2.0	1.7	2.2	2.0
(前年比、%)	4.3	▲ 6.4	(▲ 2.0)	(▲ 6.9)	(▲ 2.1)	(▲ 5.4)	(1.3)
新規求人数 (前期比、%)			▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 3.9	▲ 10.9	▲ 15.1
(前年比、%)	6.1	▲ 5.0	(▲ 0.3)	(▲ 5.8)	(▲ 2.3)	(▲ 3.1)	(▲ 0.8)
有効求人数 (前期比、%)			▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 10.6
(前年比、%)	1.06	1.04	(1.06)	(1.00)	(1.02)	(0.99)	(0.98)
有効求人倍率 (倍)	6.3	-	8.4	6.0	2.6	9.0	6.4
求人広告掲載件数 (前期比、%)			(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 1.2)	(0.1)
所定外労働時間 (残業時間等) (前期比、%)		0.8	0.4	0.2	0.9	▲ 0.2	▲ 0.2
(前年比、%)	4.5	▲ 0.2	(▲ 0.3)	(1.2)	(0.7)	(1.2)	(▲ 0.9)
製造業 (前期比、%)			▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.5
(前年比、%)	0.3	▲ 0.7	(▲ 0.9)	(0.6)	(0.4)	(0.8)	(▲ 2.1)
現金給与総額 (1人当たり・名目) (前期比、%)			▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.1	0.1	▲ 1.7
(前年比、%)	▲ 0.1	▲ 0.8	(▲ 1.1)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(▲ 2.3)
実質賃金 (前期比、%)			▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6
(前年比、%)	0.0	▲ 0.2	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
定期給与 (名目) (前期比、%)			▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	0.2	0.2
(前年比、%)							

(備考) 1. 常用雇用指数、現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

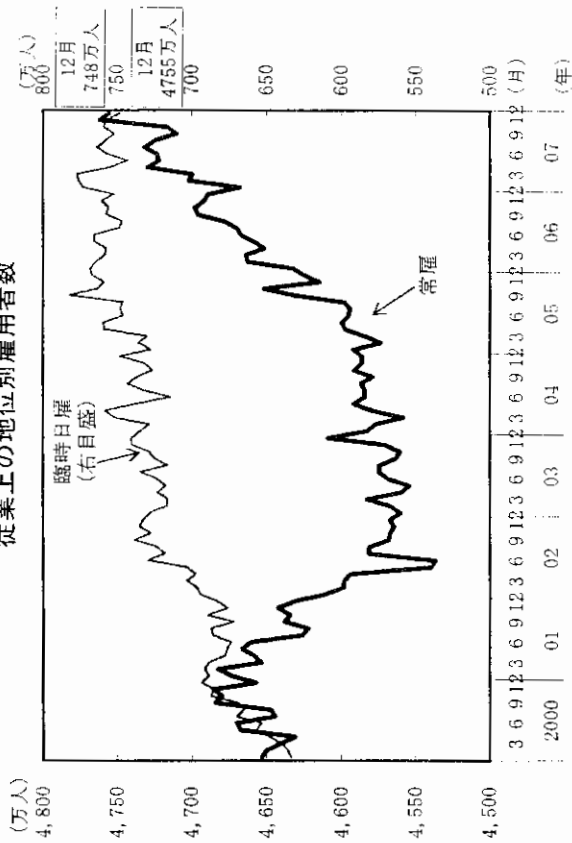
2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

3. 統計に断絶があり、暦年前年比は計算不能であるため、2006年度の対前年度比を記載。
統計に断絶があり、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

完全失業率と有効求人倍率の推移

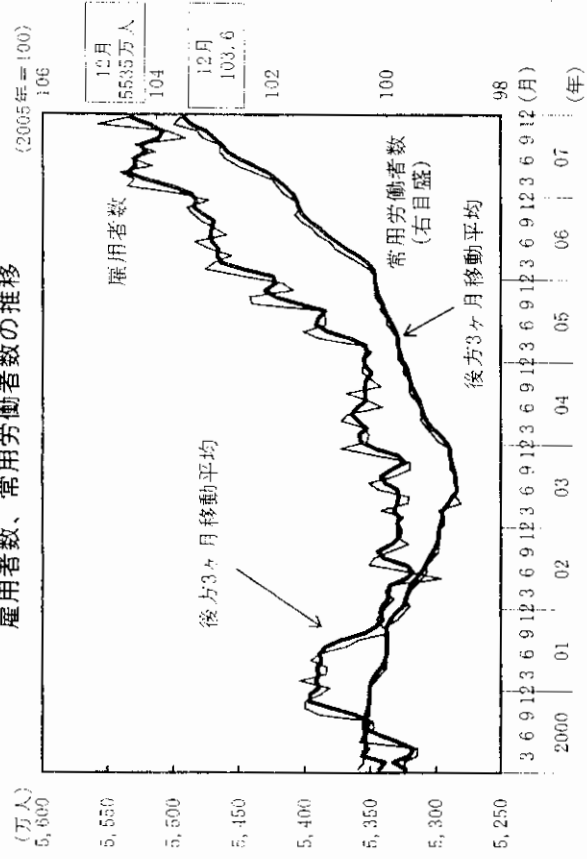


従業上の地位別雇用者数

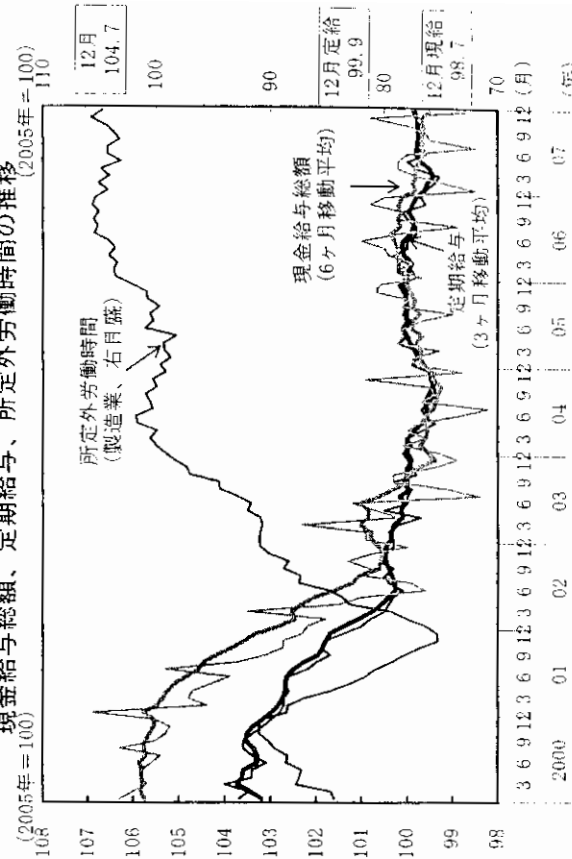


(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
 2. 季節調整値(「従業上の地位別雇用者」は内閣府において試算)。
 3. 「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超えざる者、臨時日雇は1年以下の者のこと。

雇用者数、常用労働者数の推移



現金給与総額、定期給与、所定外労働時間の推移



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」より作成。
 2. 季節調整値。

10. 物価

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としてはわずかな上昇にとどまっている。

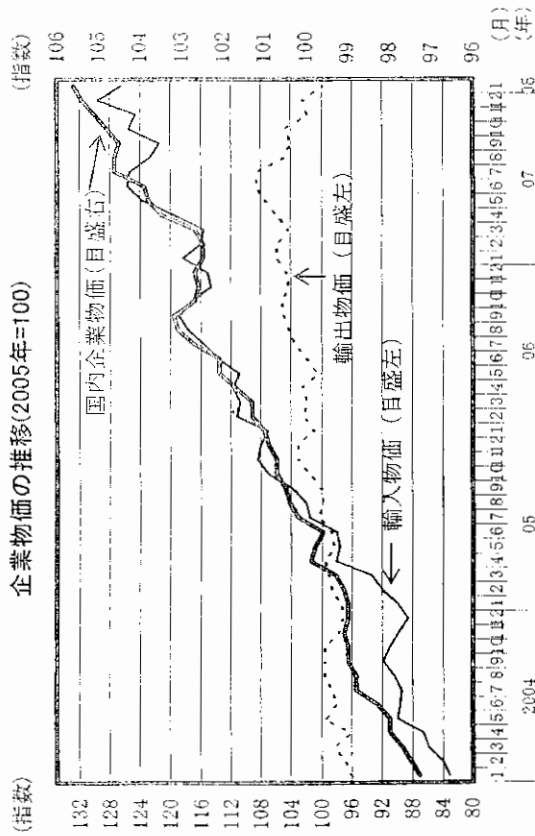
(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		2006年	2007年	2007年7-9月	10-12月	2007年11月	12月	2008年1月
輸 出	国内企業物価	2.2	1.8	(0.9)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	P (0.2)
	輸 出 物 価	3.1	2.2	(▲ 1.4)	(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	(0.5)	P (▲ 2.4)
輸 入	契約約一通貨ス	▲ 0.7	0.2	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(0.0)	P (0.3)
	輸 入 物 価	13.7	7.7	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	P (0.5)
企 業	契約約一通貨ス	9.0	6.1	(0.2)	(2.8)	(▲ 0.7)	(4.0)	P (▲ 2.4)
	業 務 向 価 格	▲ 0.1	1.2	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	P (0.0)
海外要因を除くベース	総 合 固 定 基 準	▲ 0.2	0.2	1.3	1.4	1.4	1.4	P (1.0)
	生 鮮 食 品 固 定 基 準	0.1	0.0	(0.0)	(▲ 2.4)	(0.2)	(▲ 0.0)	P (0.0)
消費者物価	除 (コア)	0.1	0.0	0.0	▲ 2.3	▲ 0.0	0.0	0.0
	連鎖基準	0.1	▲ 0.1	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	< 0.1 >
GDPデフレーター	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)	▲ 0.4	▲ 0.2	(▲ 0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	< 0.1 >
	固定基準	▲ 1.0	▲ 0.7	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	0.2

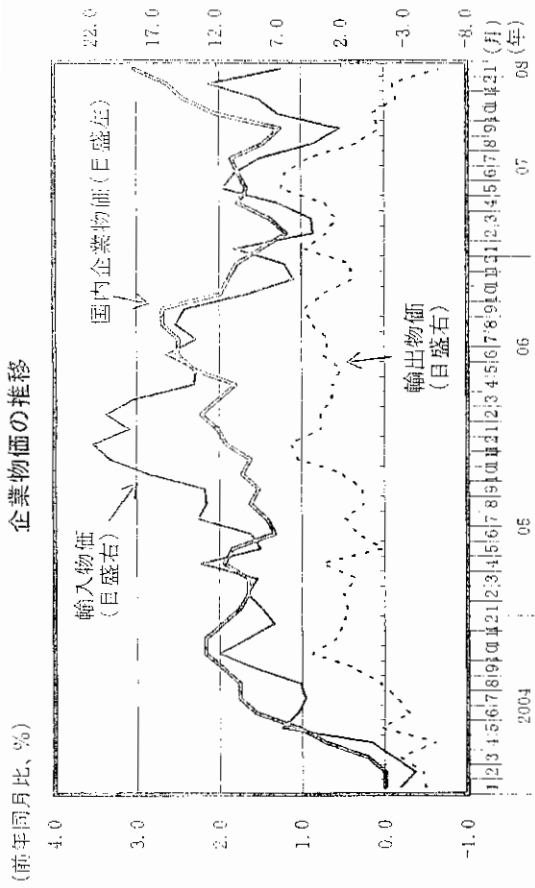
消費者物価
(東京都区部)
12月 1月(P)
< 0.1 > < ▲ 0.2 >
0.4 0.2
< 0.1 > < 0.3 >
0.3 0.4
0.2

(備考) 1. 企業物価、消費者物価は2005年基準、それ以外は2000年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の海外要因を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船舶、国際航空貨物輸送を除いたもの。
3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
4. GDPデフレーターは、企業向けサービス価格の海外要因を除くベース及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政総合研究所試算値。

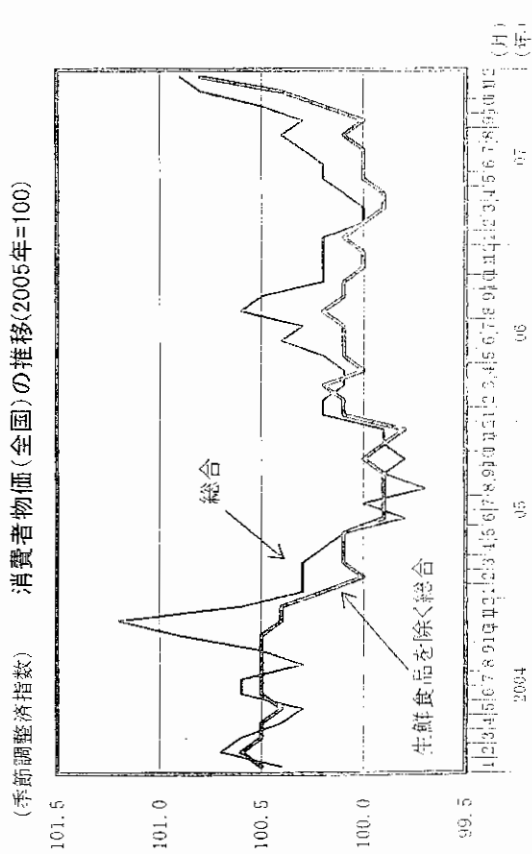
企業物価の推移(2005年=100)



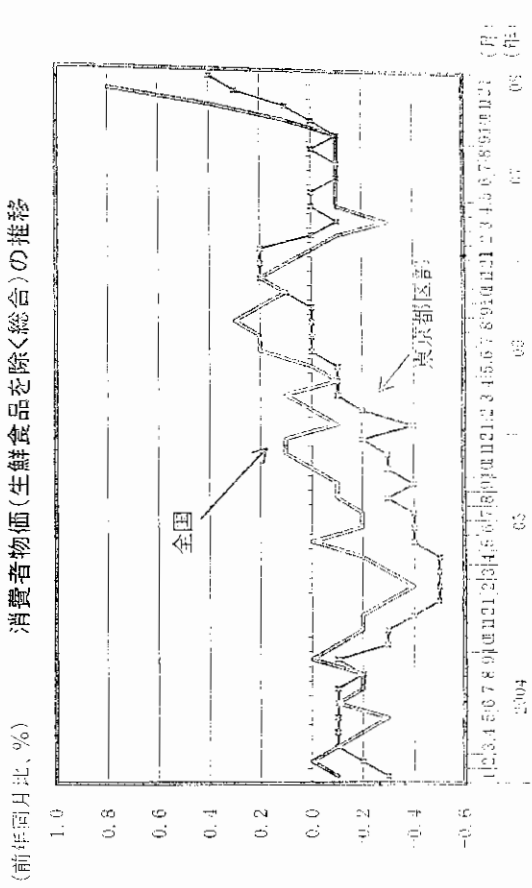
企業物価の推移



消費者物価(全国)の推移(2005年=100)



消費者物価(生鮮食品を除く総合)の推移



1.1 金融

株価（日経平均株価）は、12,500円台まで下落した後、13,800円台まで上昇し、その後13,300円台で推移している。
 長期金利は、1.3%台前半まで低下した後、1.4%台後半まで上昇し、その後1.4%台前半で推移している。

(%, ポイント、円)

	2006年		2007年				2008年		
			4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	
コーポレート (無担保翌日物)	0.275	0.459	0.605	0.675	0.459	0.520	0.459	0.508	2/20
ユーロ円 (3カ月物)	0.54	0.85	0.72	0.84	0.85	0.86	0.85	0.84	2/20
国債流通利回り	1.67	1.50	1.86	1.67	1.50	1.46	1.50	1.44	2/20
東証株価指数(TOPIX)	1,681	1,475	1,774	1,616	1,475	1,531	1,475	1,346	2/20
日経平均株価(円)	17,225	15,307	18,138	16,785	15,307	15,680	15,307	13,592	13,310
円相場 (対米ドル)	118.95	114.00	123.23	115.05	114.00	110.30	114.00	106.36	107.90

(備考) 1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

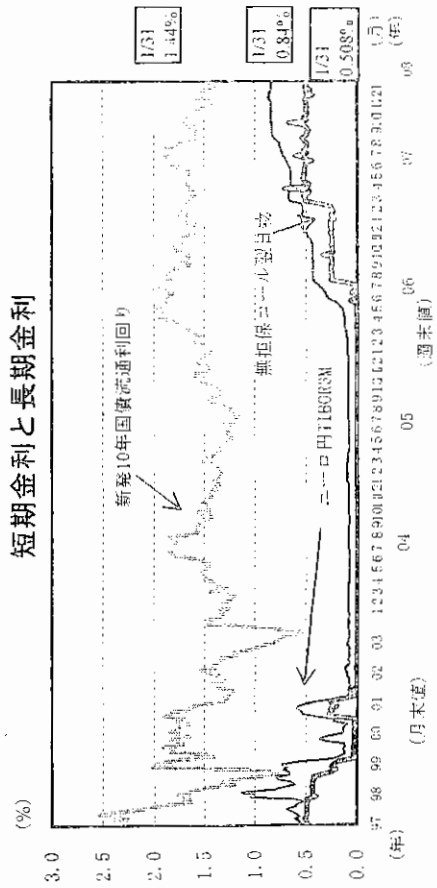
3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

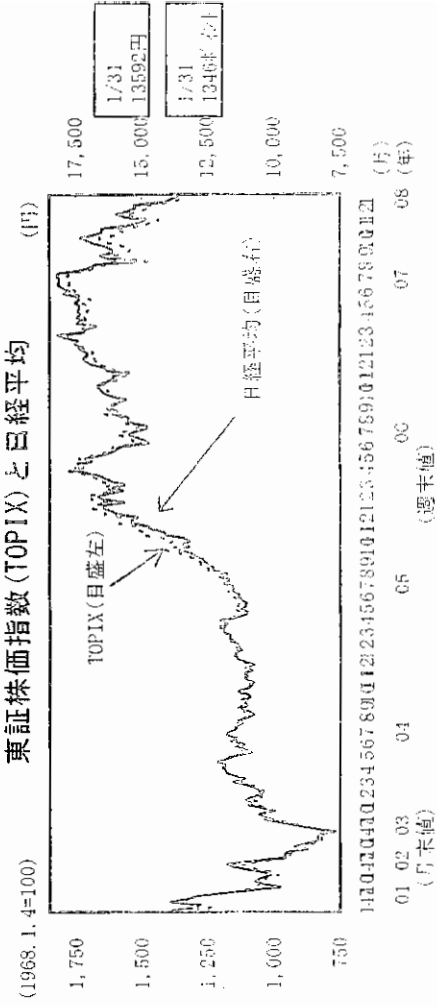
金融市場調節方針の変更

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す。(2007年2月21日)

短期金利と長期金利



東証株価指数(TOPIX)と日経平均

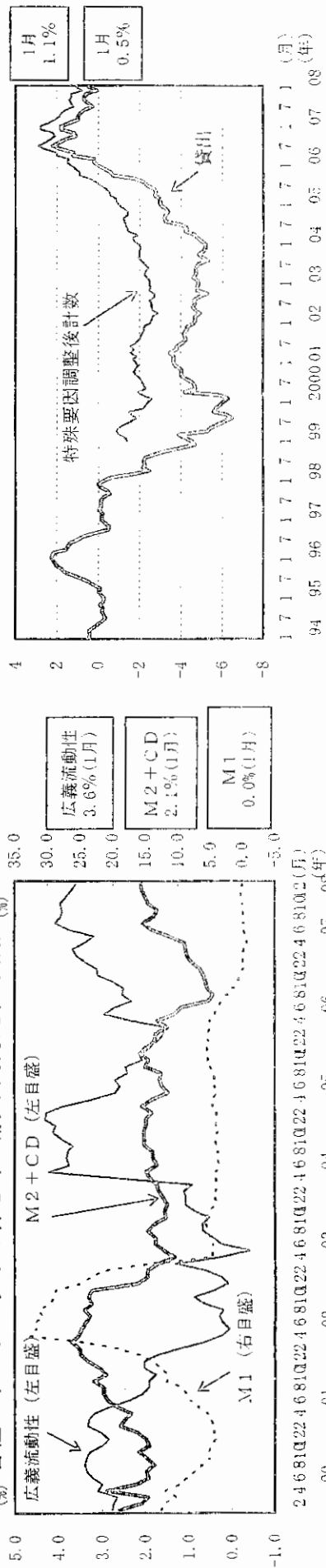


(前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

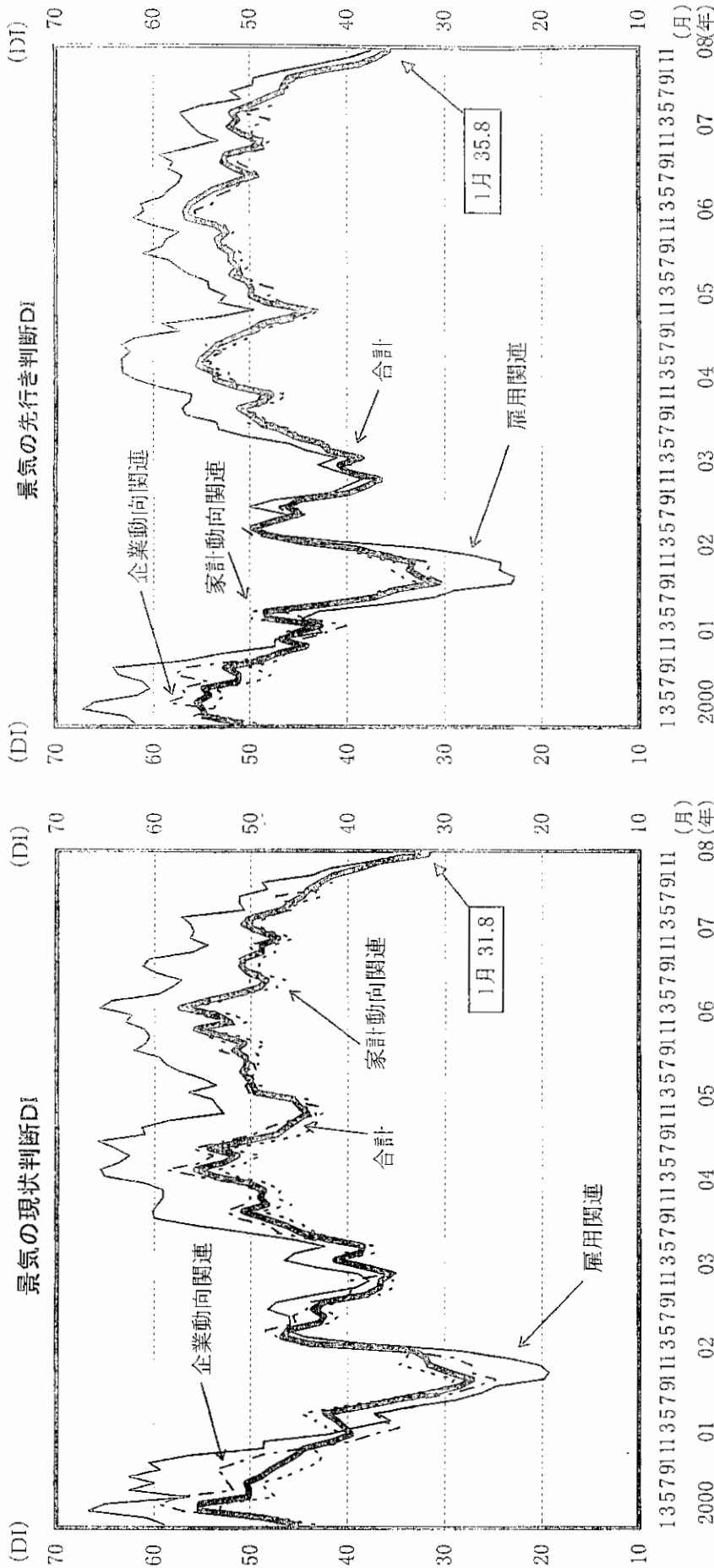
	2006年			2007年				2008年	
		4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月		
マネーサプライ (M2 + CD)	1.1	(2.3)	(1.3)	(2.3)	(3.0)	(r1.5)	(4.1)		
マネーサプライ (広義流動性)	2.4	1.5	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1		
マネタリーベース	13.3	(r3.6)	(rΔ2.2)	(r0.6)	(r0.4)	(r2.7)	(Δ6.1)		
貸出動向	1.2	0.9	0.5	0.5	0.6	r0.1	0.5		
普通社債発行額(億円)	75,985	34,740	30,263	28,740	11,690	5,700	11,777		

- (備考) 1. マネー指標のrは、数値改訂を示す。
 2. 貸出動向は銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。
 下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
 3. 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。
 4. マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施(2008/2/4)。

各種マネーサプライの伸び率(前年同月比、平残)(%)



12. 景気ウォッチャー調査



(注) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、

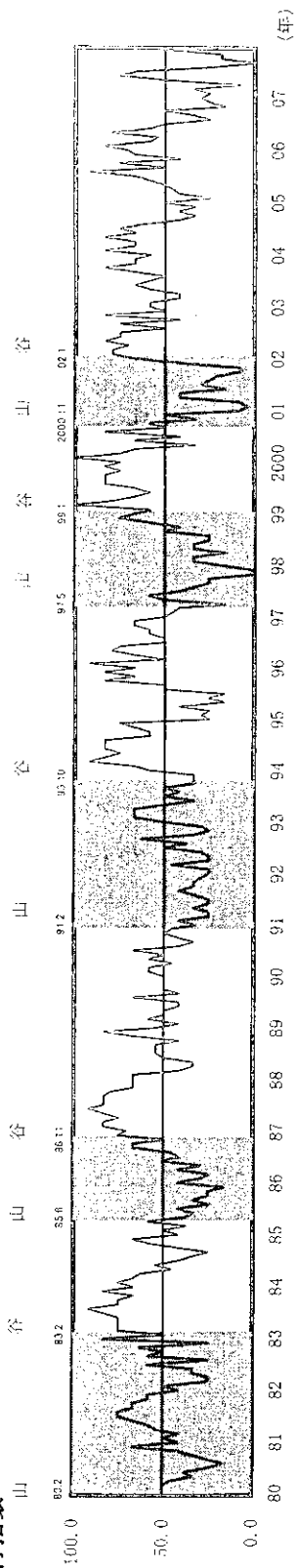
景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。

2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

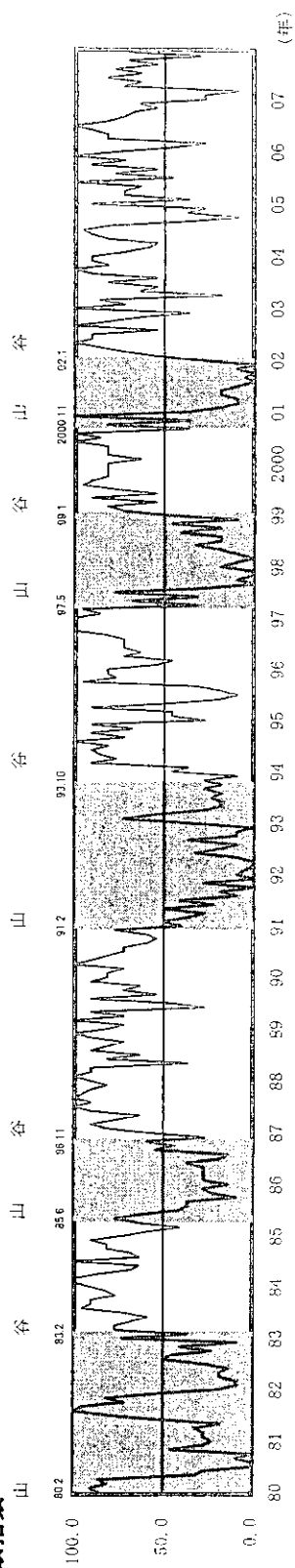
3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指数

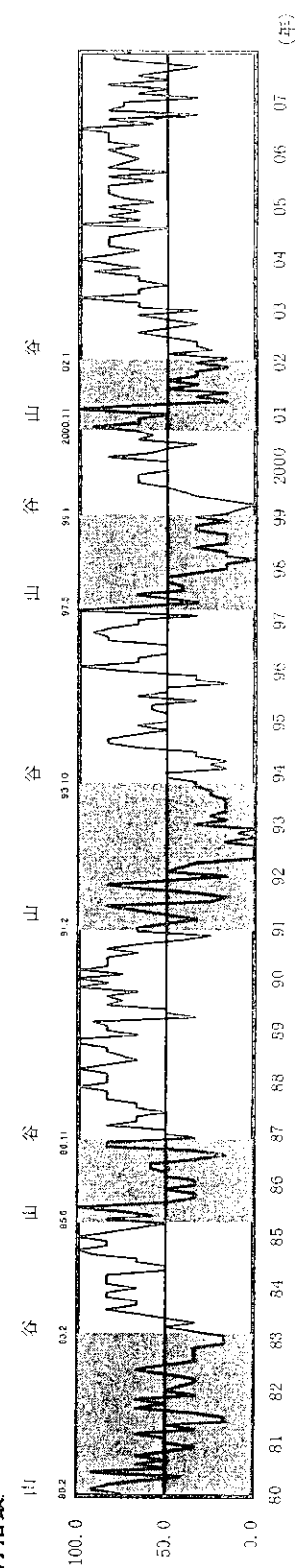
(1) 先行指数



(2) 一致指数

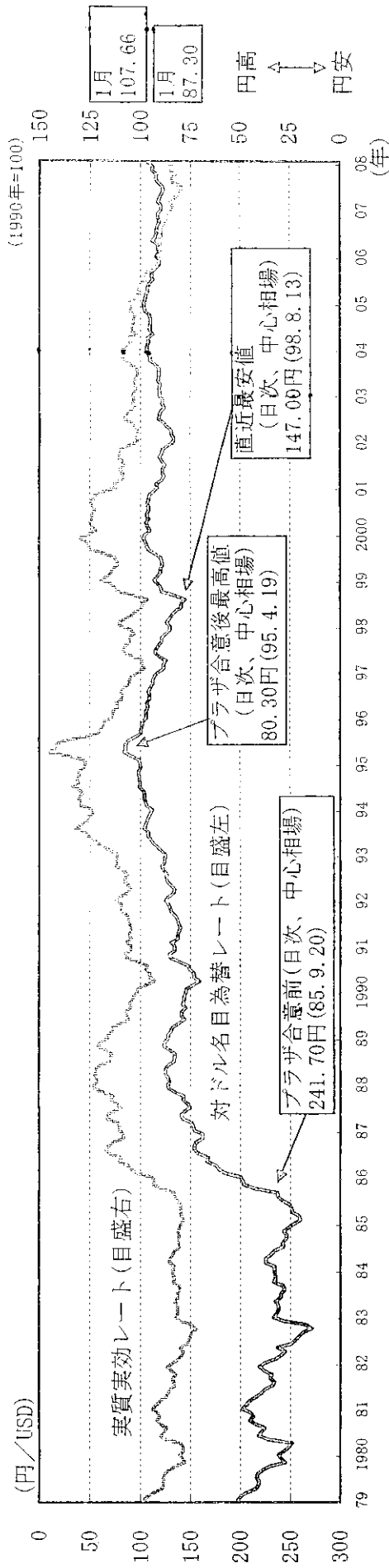


(3) 遅行指数

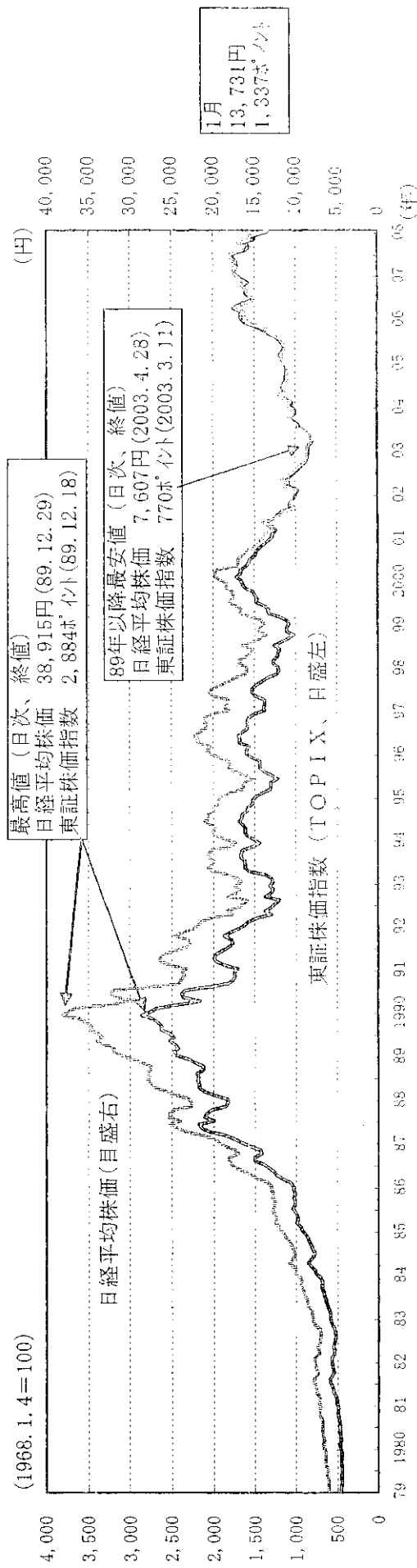


(備考) 1. シャドー一部分は景気後退期を示す。
2. Pは速報値。

(参考2) 為替レート・株式相場の変移



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場 (月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。



(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。

(参考3) 地価の推移

市街地価格指数(6大都市)のピーク時(1990年9月)からの下落率

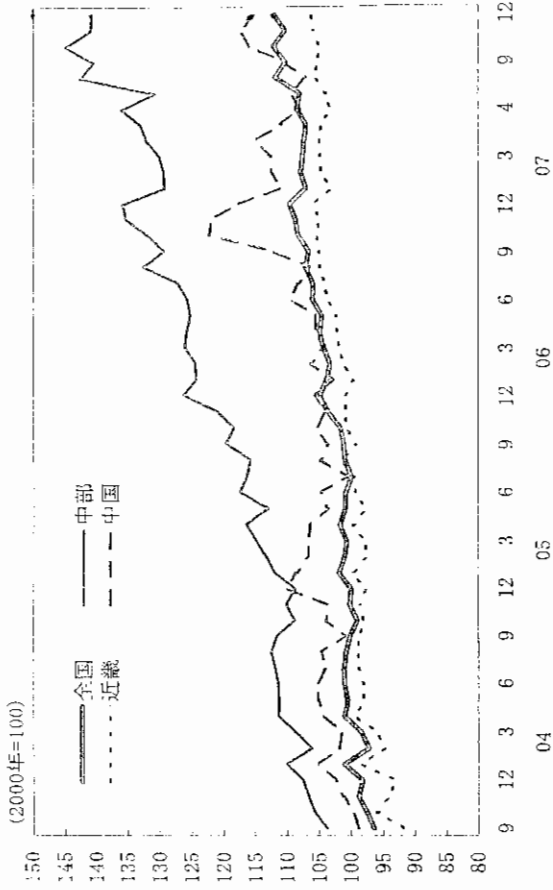
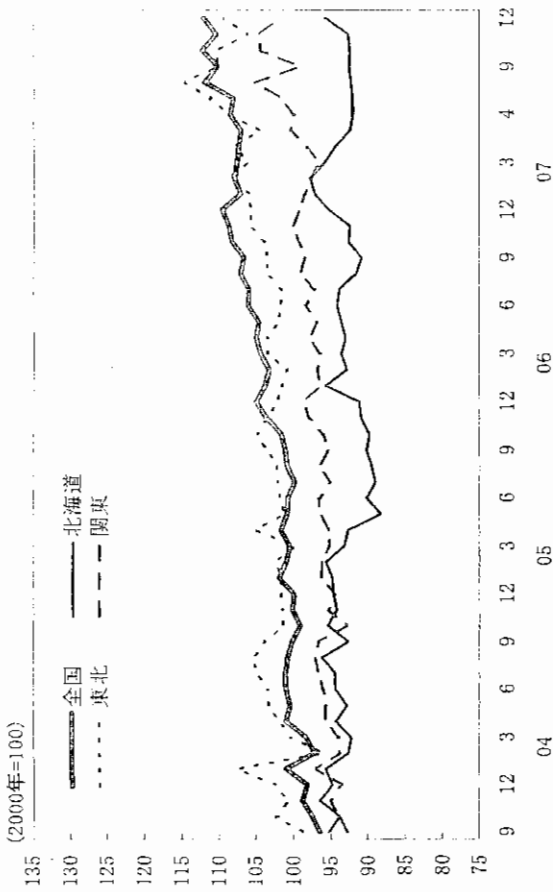
下落率	2007年9月
全用途平均	△ 71.3
住宅地	△ 62.1
商業地	△ 81.6
工業地	△ 69.1

公示地価の変動率(全国平均)の推移

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全用途平均	△ 4.9	△ 5.9	△ 6.4	△ 6.2	△ 5.0	△ 2.8	0.4
住宅地	△ 4.2	△ 5.2	△ 5.8	△ 5.7	△ 4.6	△ 2.7	0.1
商業地	△ 7.5	△ 8.3	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.6	△ 2.7	2.3
工業地	△ 5.5	△ 7.4	△ 8.5	△ 8.7	△ 7.4	△ 4.9	△ 1.8

(備考) (財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成19年地価公示」による。

(参考4) 地域経済
(1) 鉱工業生産



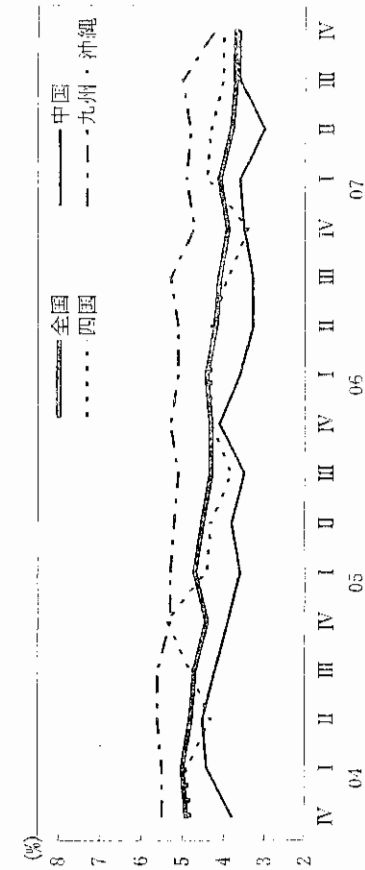
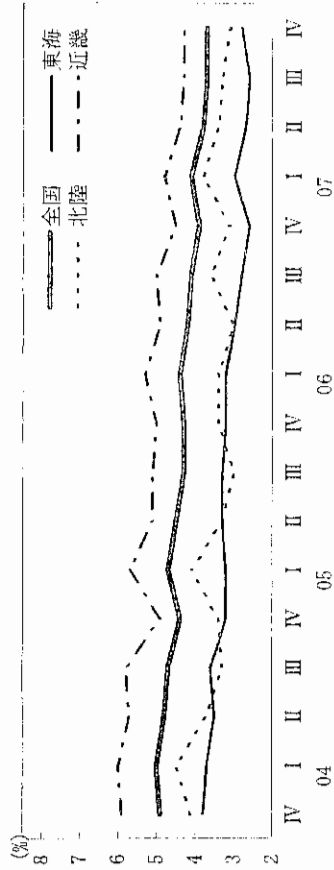
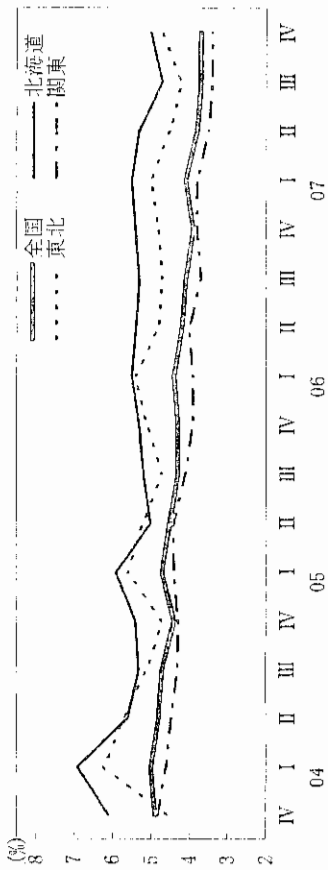
(備考)

1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整指数(2000年=100)。
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 各地域の最新月は速報値、全国は確報値。

(参考) 地域区分

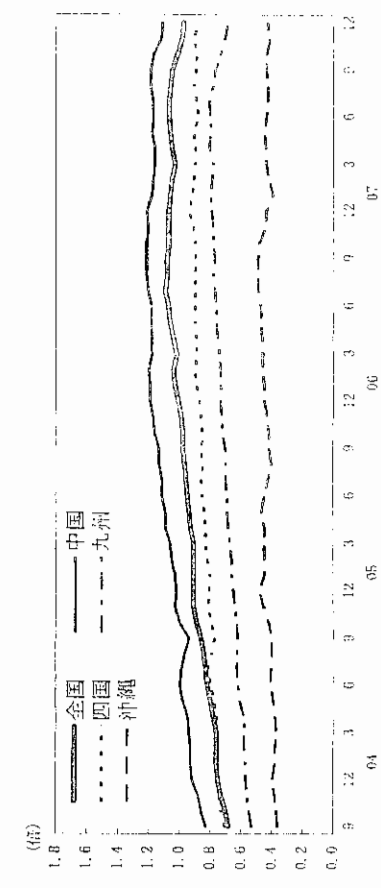
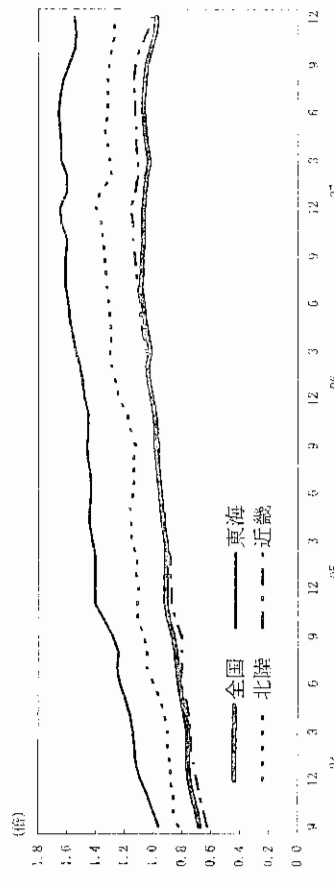
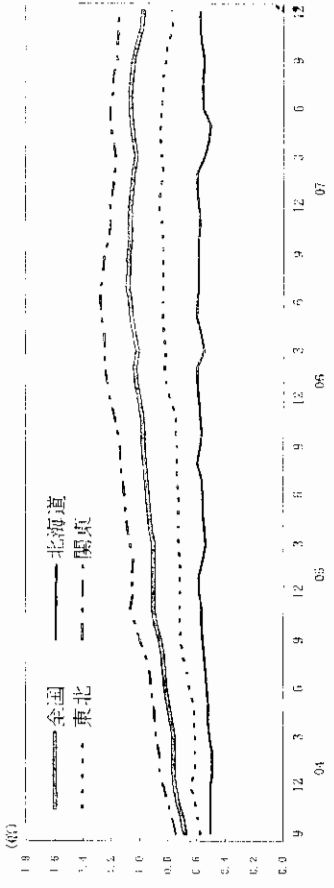
	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	-	富山、石川、岐阜、愛知、三重	-
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	-	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	-	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

(2) 完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。
 3. データは原数値。

(3) 有効求人倍率

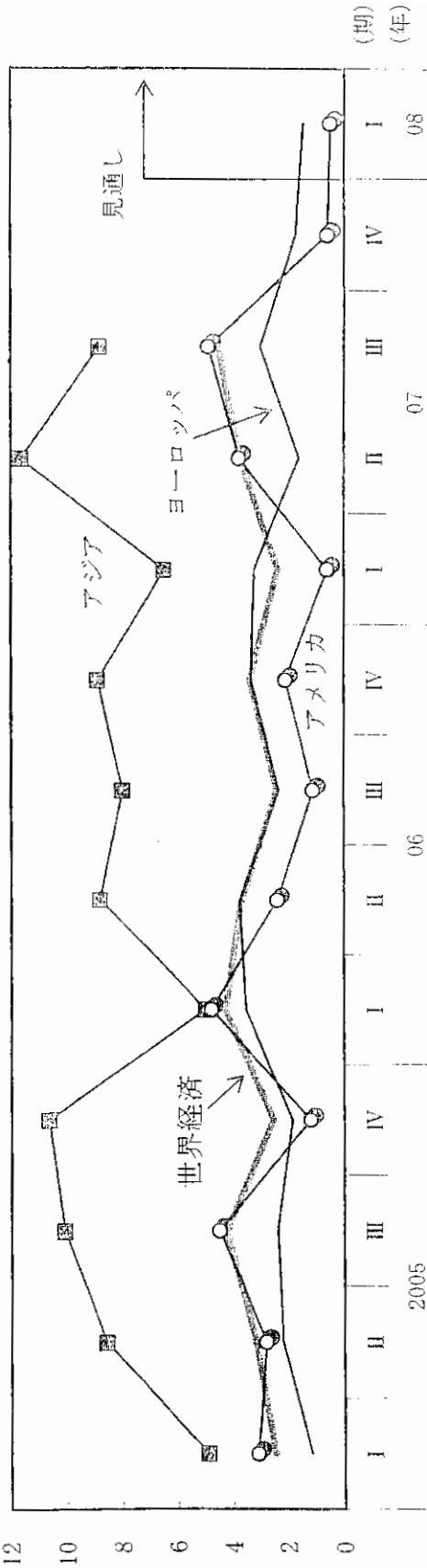


(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。
 3. 季節調整済 (X-12-ARIMA)。
 4. すべての地域でパートタイムを含む。

II. 海外経済

	1月	2月
世界経済	景気は回復している。	景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復を続けている。
アメリカ	住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景とした景気の下振れリスクに留意が必要である。	景気回復は弱いものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景に、一段の下振れリスクがある。
アジア	中国等で景気は拡大が続いている。	(変更なし)
ヨーロッパ	ユーロ圏及び英国では、景気は回復している。	ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。英国では、景気は回復している。

(前期比年率、%)



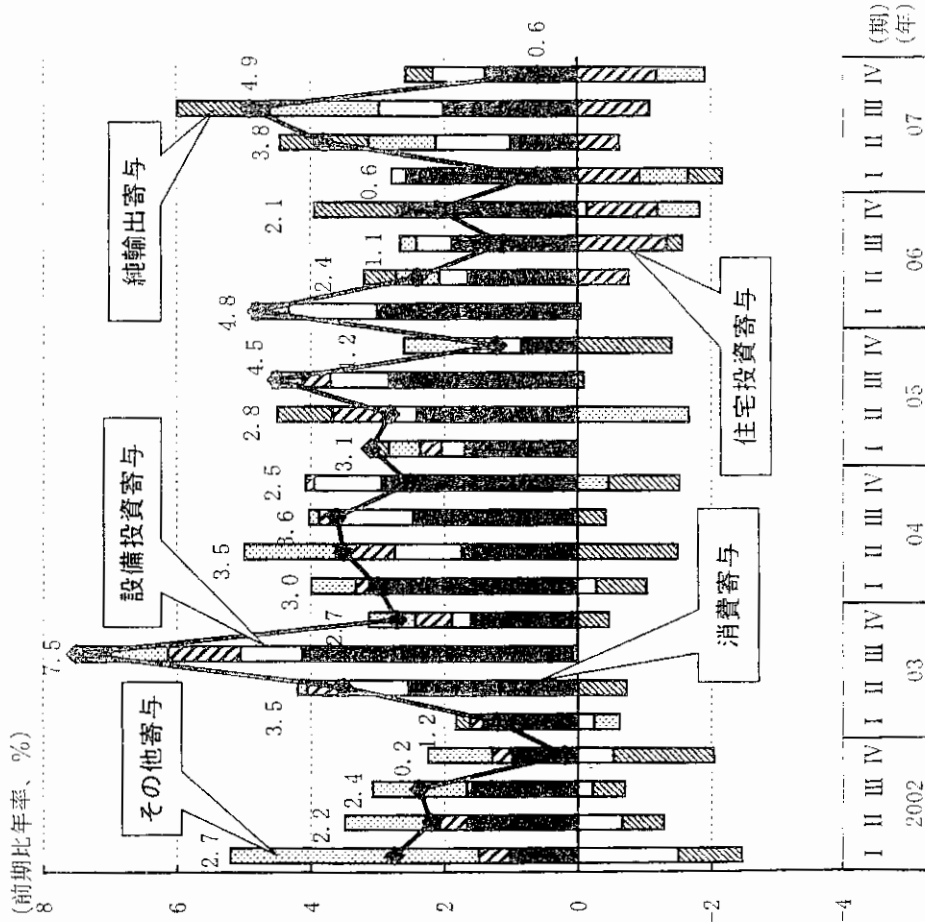
(出所) 各国統計及び民間機関等見通しを基に内閣府作成。
 (注) 1. 世界経済は、アメリカ、アジア、ヨーロッパの合計。アジアは、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアの合計。
 ヨーロッパは、ユーロ圏、英国の合計。ウエイトは2003年名目GDP。
 2. アジアのうち、中国(旧基準による試算)、台湾、マレーシアの季節調整係数は内閣府試算。
 3. ヨーロッパの見通しはユーロ圏のみ。

図表-32

1. アメリカ

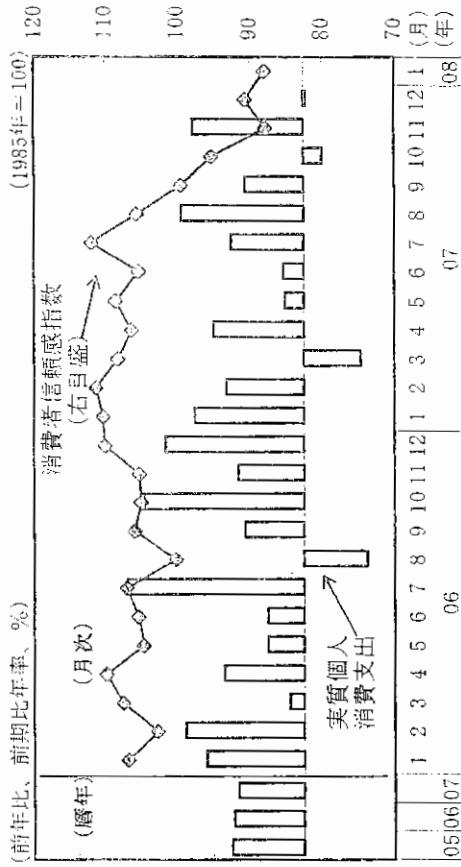
景気回復は弱いものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景に、一段の下振れリスクがある。

GDP : 2007年10-12月期は前期比年率0.6%成長



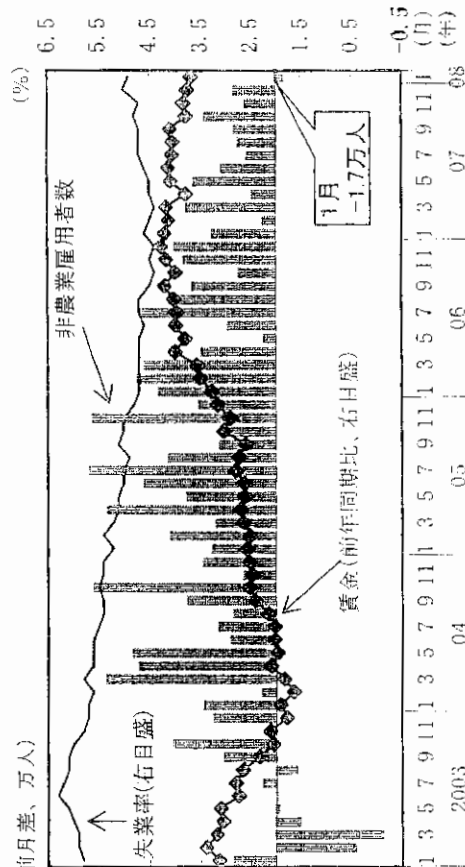
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費の伸びは緩やかになっている



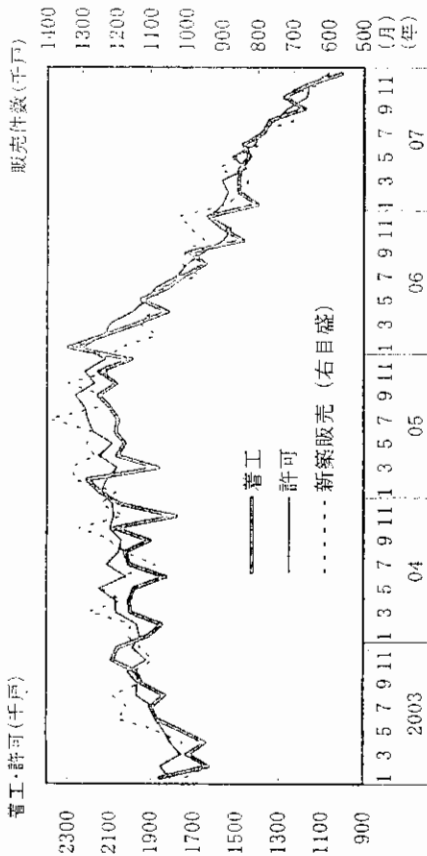
(備考) アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。

雇用:雇業者数の増加は緩やかであり、失業率はやや上昇している



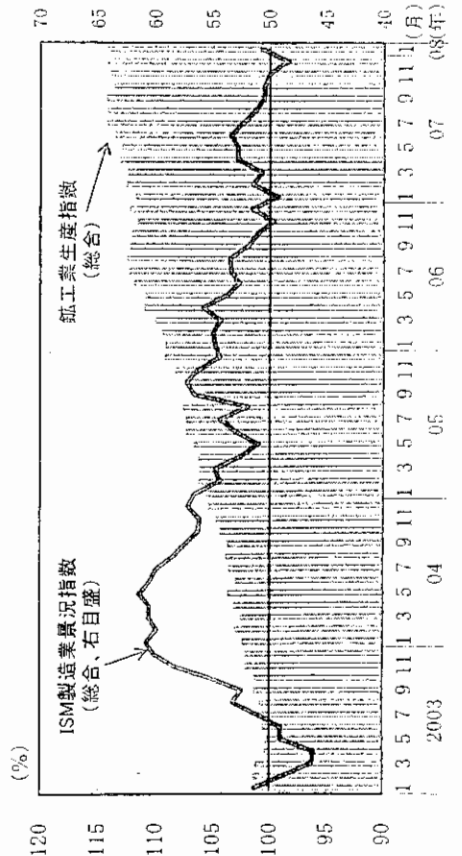
(備考) アメリカ労働省より作成。

住宅：住宅建設は減少している



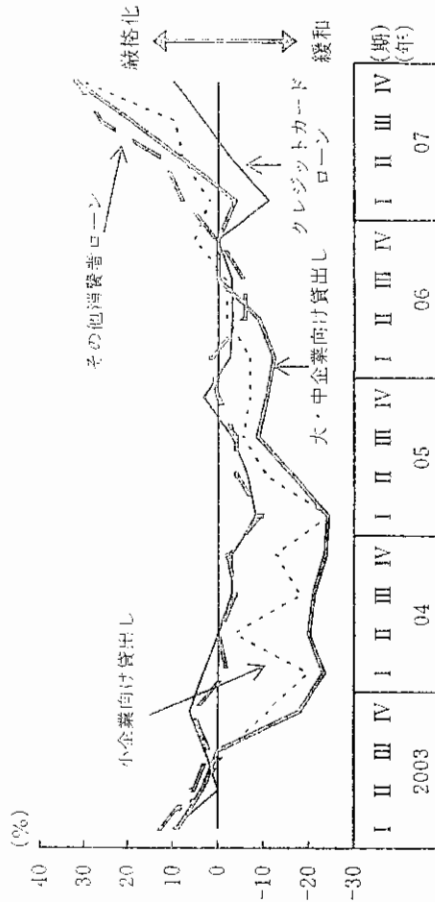
(備考)アメリカ商務省より作成。

生産：生産はおおむね横ばいとなっている



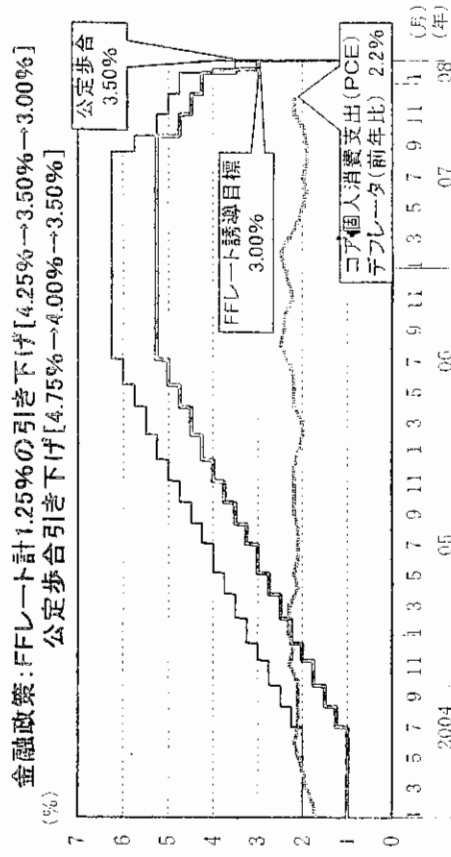
(備考)FRB、全米供給管理協会(ISM)より作成。

金融機関の貸出態度は厳格化している



(備考) 1. FRBより作成。
2. 数値は、過去3か月月に貸出し基準を「引き締めた」と回答した銀行の割合から「緩和した」と回答した銀行の割合を引いたもの。

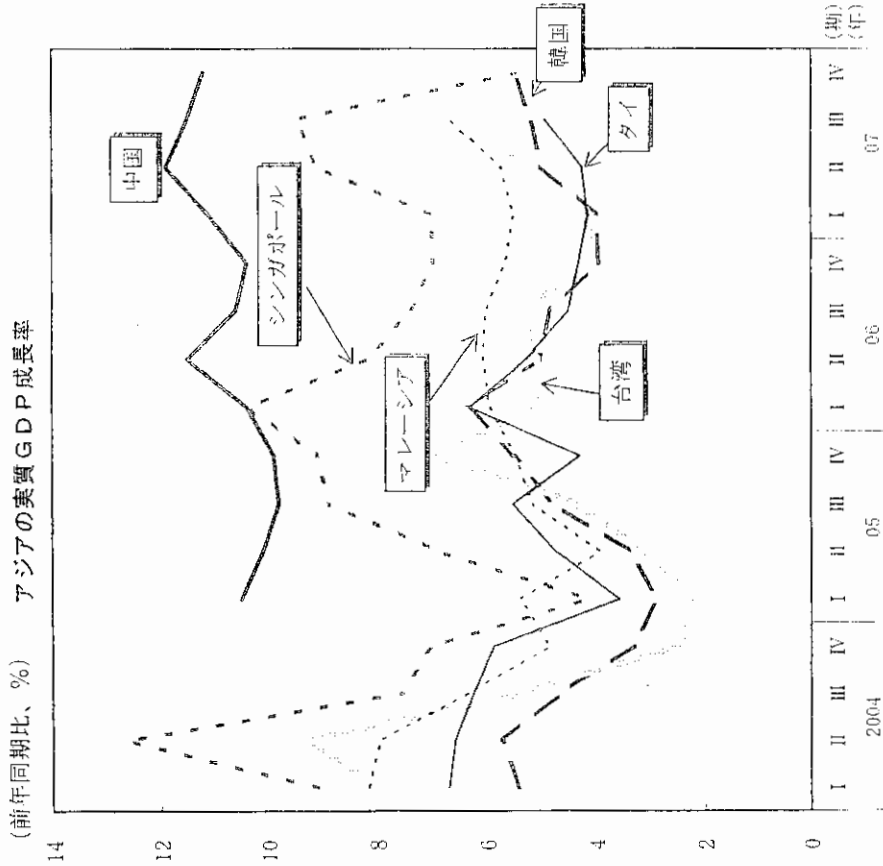
物価：エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率が緩やかに上昇する動きもみられる



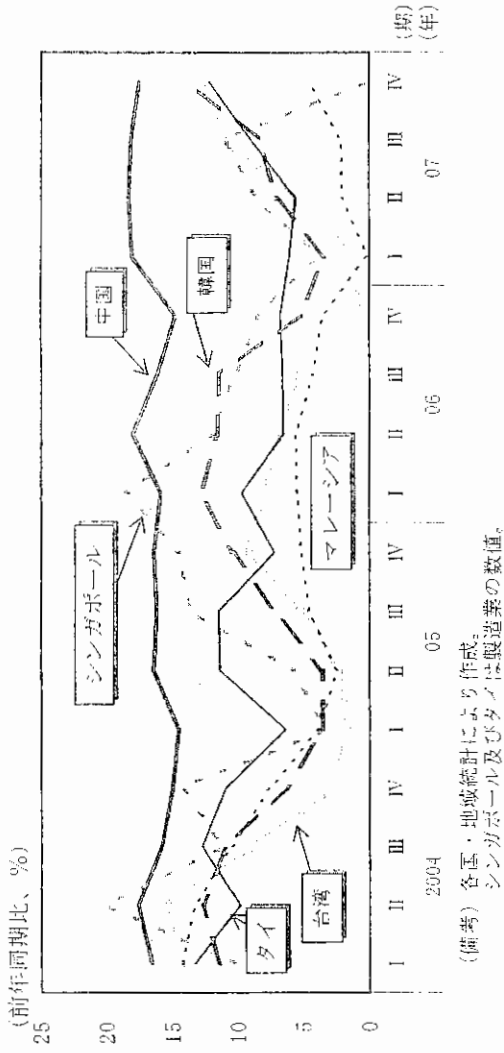
(備考)アメリカ商務省、FRBより作成。

2. アジア 中国等で景気は拡大が続いている。

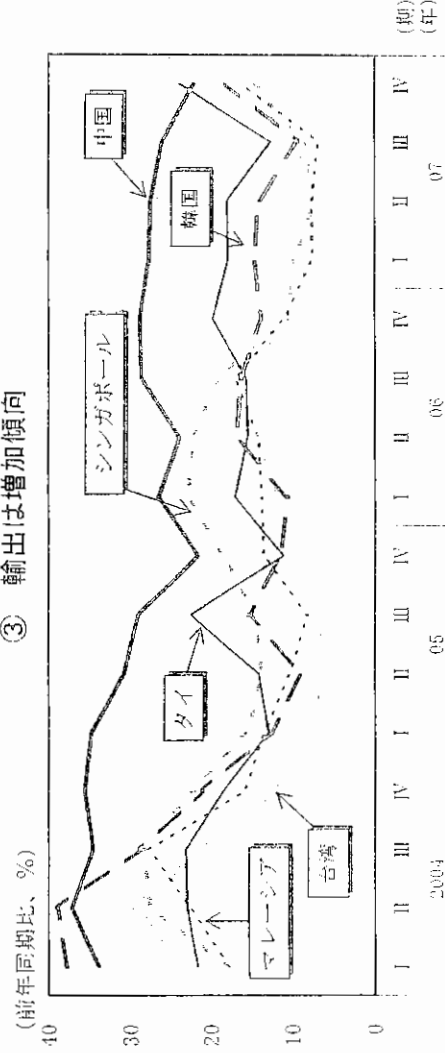
① 景気の拡大が続くアジア経済



② 鉱工業生産は増加傾向

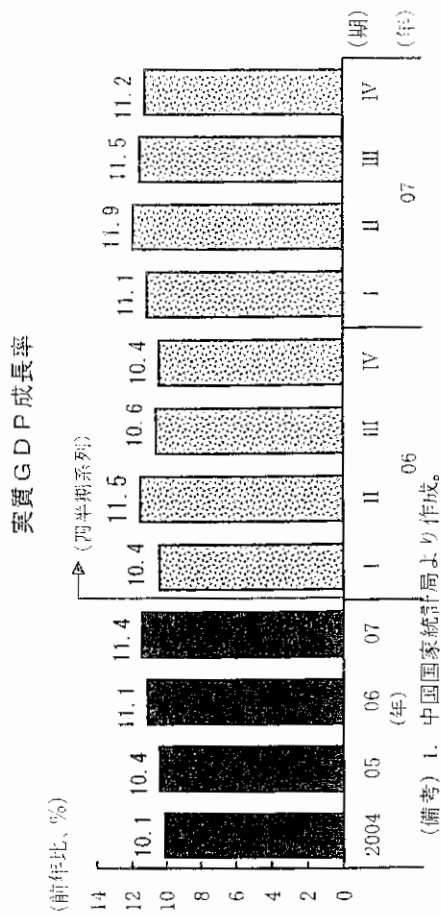


③ 輸出は増加傾向

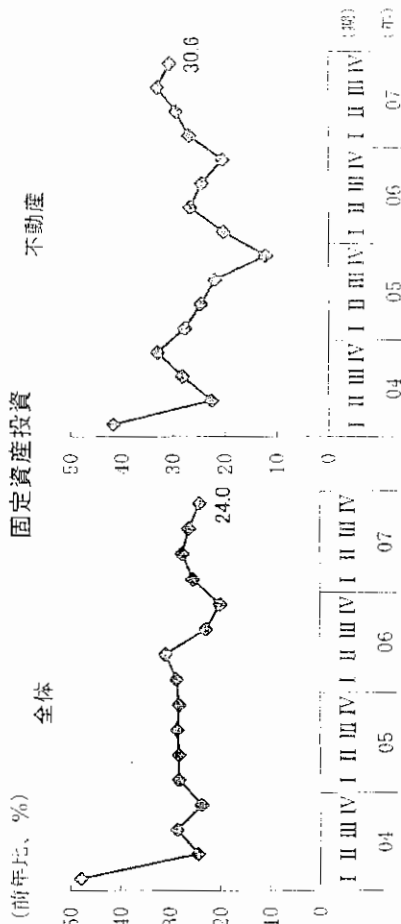


中国：景気は拡大が続く

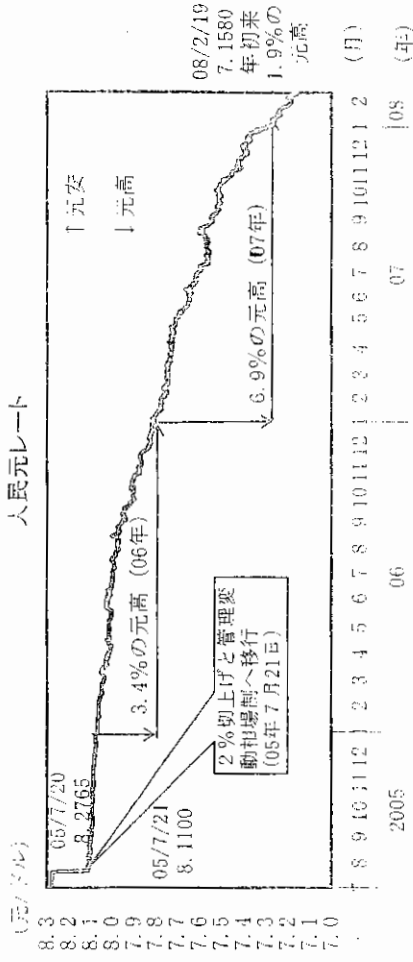
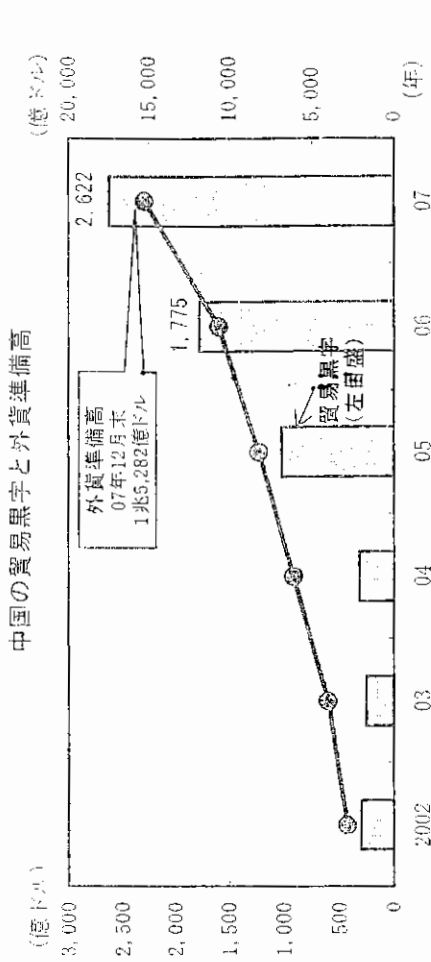
①実質GDPは増加



②固定資産投資は高い伸びが続いている



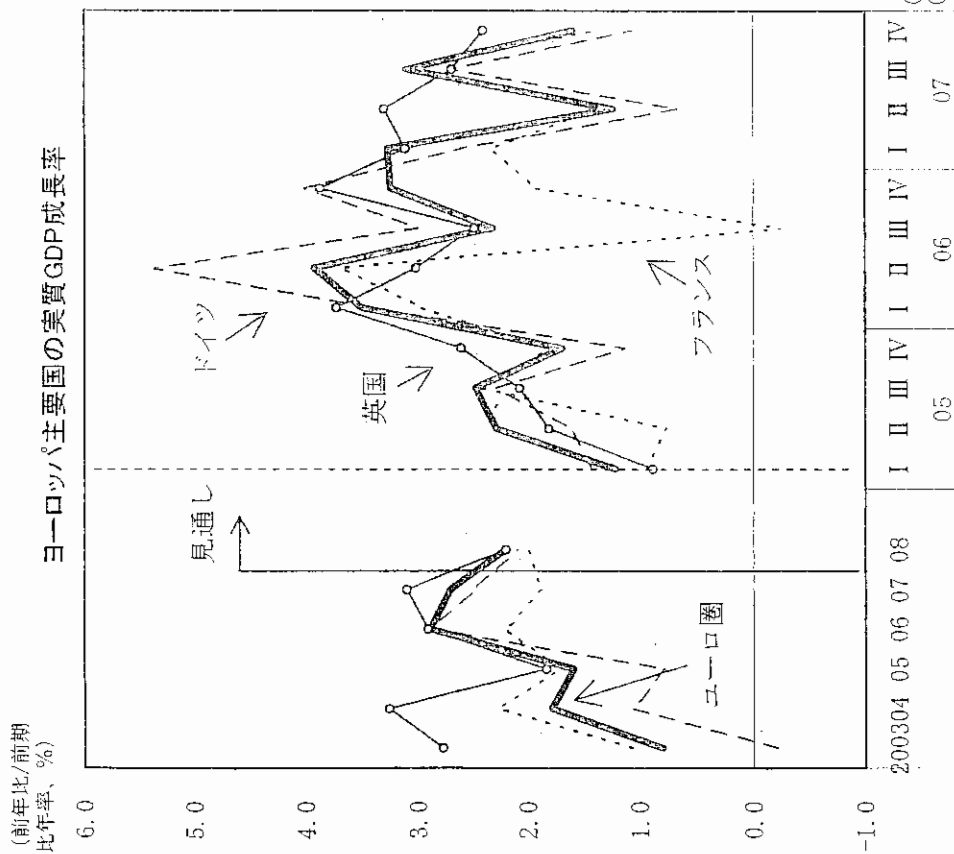
③貿易黒字は拡大



3. ヨーロッパ

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。英国では、景気は回復している。

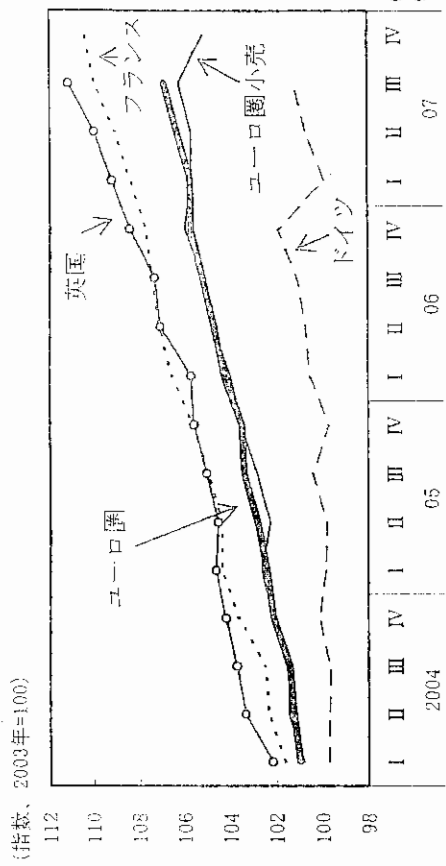
① ユーロ圏：2007年10-12月期は前期比年率1.6%成長
 英国：2007年10-12月期は前期比年率2.4%成長



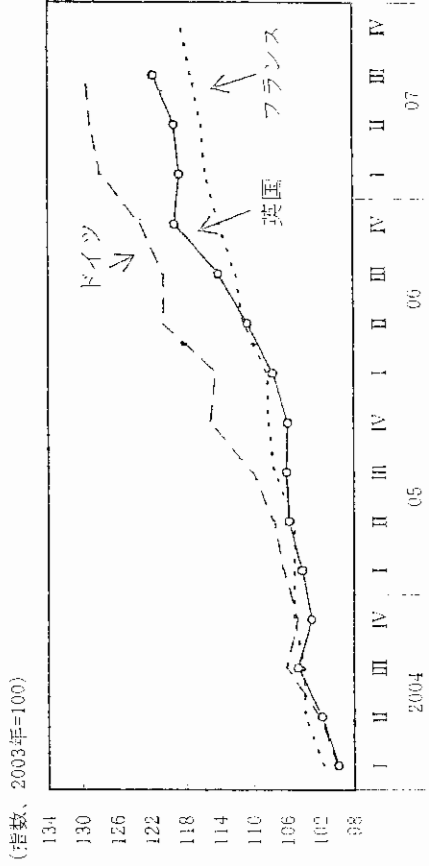
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. 見通しは欧州委員会による。

② 個人消費

ユーロ圏：消費はこのところ弱い動きがみられる
 英国：消費は増加している

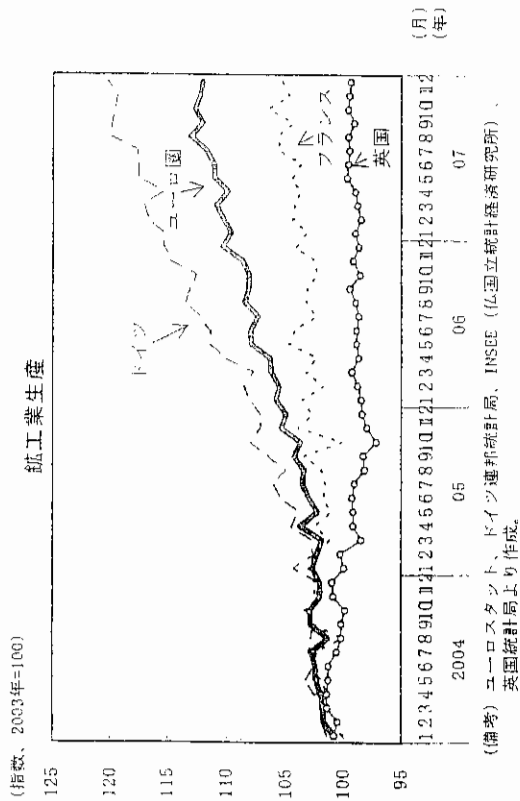


③ 投資(設備投資) ドイツ：機械設備投資は緩やかに増加している
 フランス：設備投資は増加している
 英国：設備投資は増加している

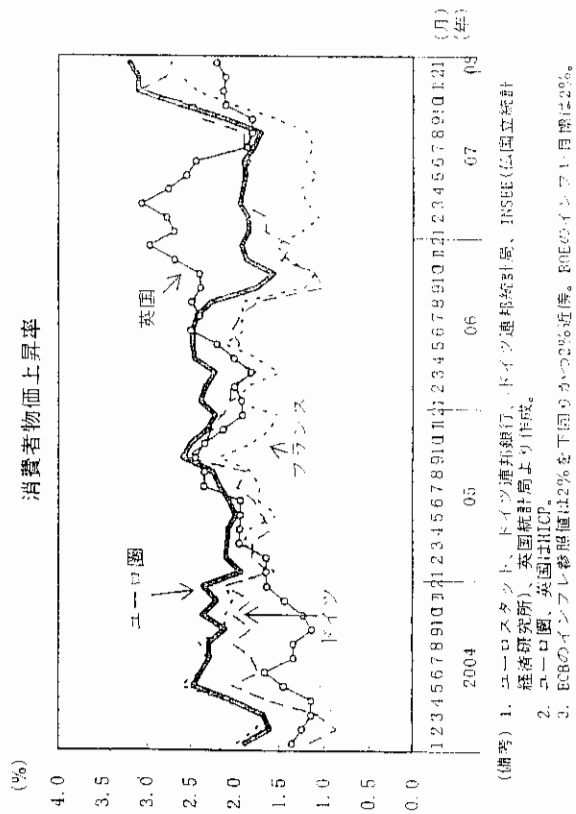


(備考) 1. ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ドイツは構築物を含まない機械設備投資、フランスと英国は含む設備投資。

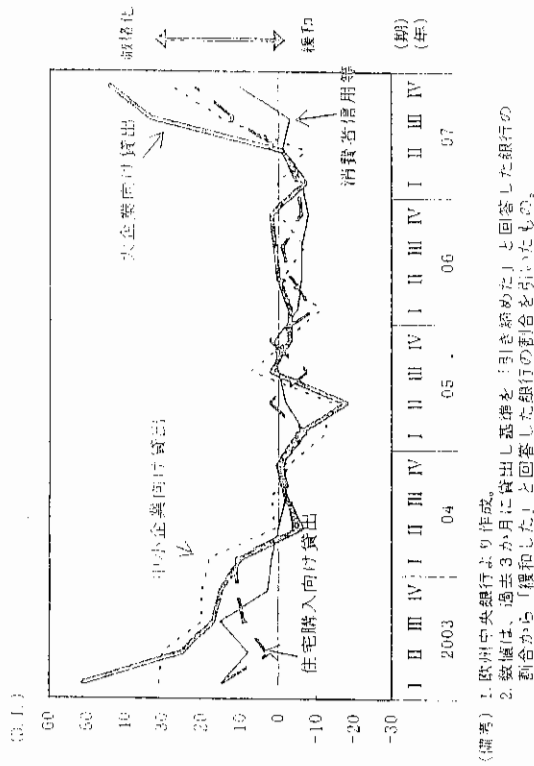
④生産 ユーロ圏：生産はおおむね横ばいとなっている
英 国：生産はおおむね横ばいとなっている



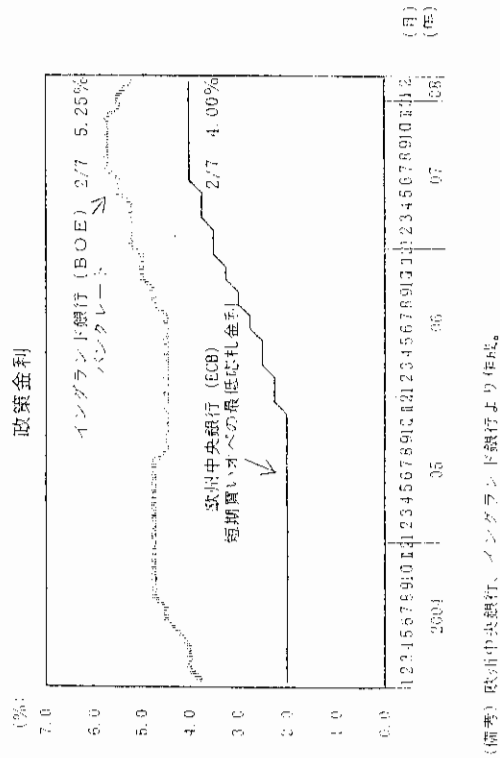
⑤物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の影響により、上昇している
英 国：消費者物価上昇率は、やや上昇している



⑥金融機関の貸出態度は厳格化している

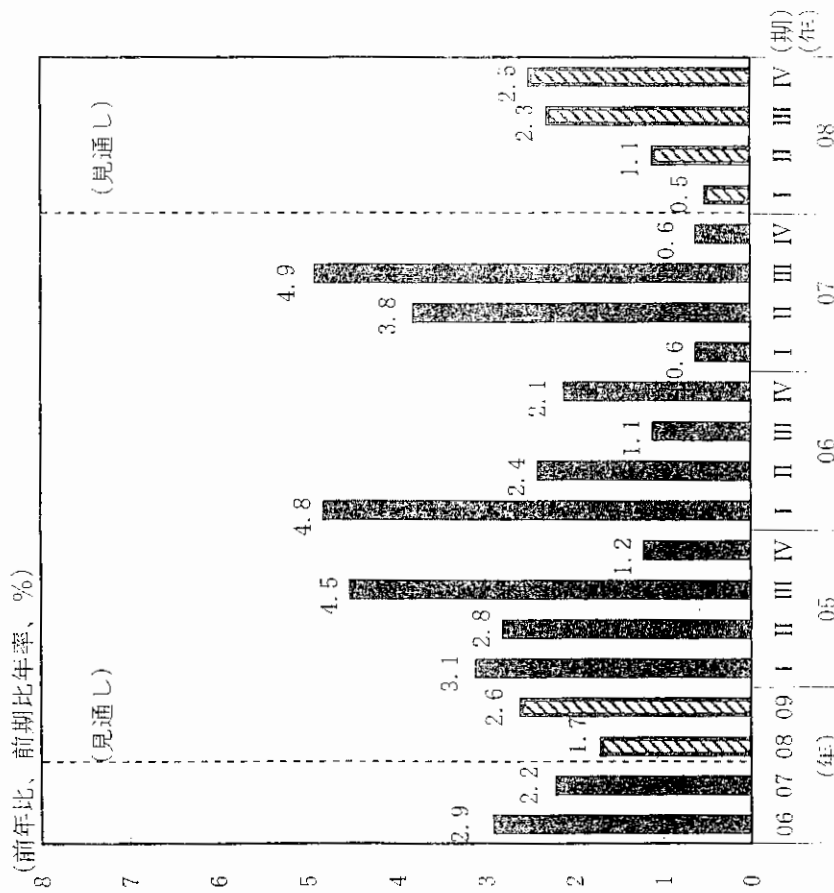


⑦政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行（ECB）は据え置き
英 国：イングランド銀行（BOE）は0.25%ポイント利下げ



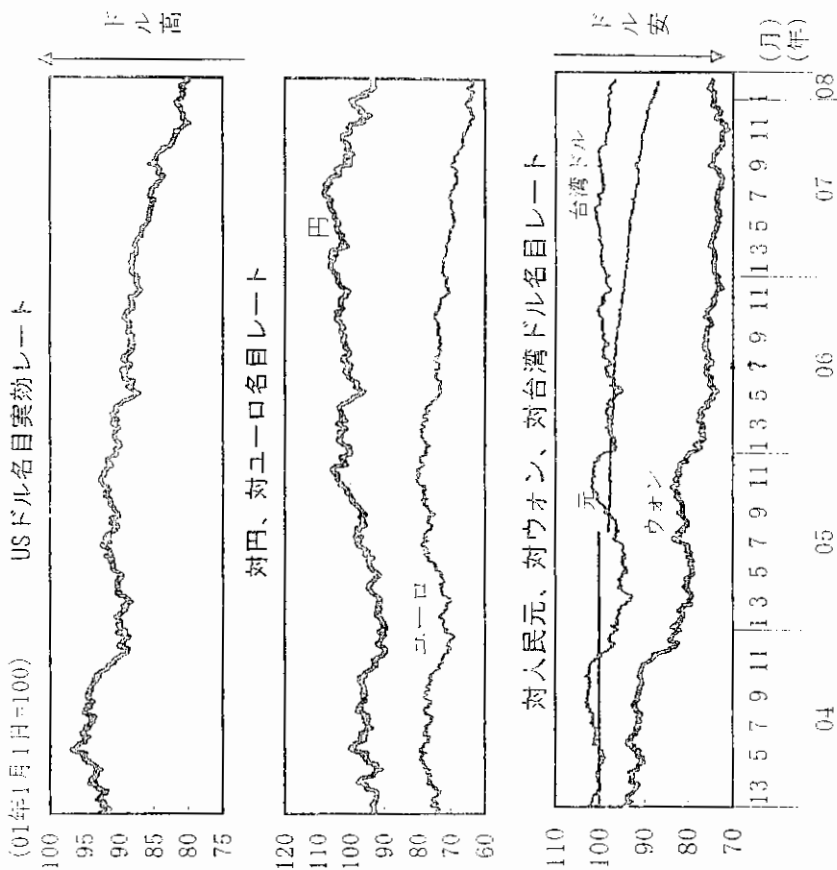
4. その他

アメリカの民間エコノミストの平均的見方
 一当量は成長率が鈍化するが、その後は徐々に持ち直すとの見方が中心一



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター(2月10日号)より作成。

USドル：ドルは名目実効レートで1月下旬に減価した後、
 おおむね横ばいで推移した。



(備考) 1. FRB、データベースより作成。
 2. 2001年1月1日=100として指数化。

政策金利

(月単位、%)

国名 (金利名称)	2006年					2007年												2008年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
アメリカ (フェデラル・リザーブ) 基準日付水曜)	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	6.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	4.75	4.50	4.50	4.25	4.25	4.00
カナダ (オーバーナイト金利の 目録水曜)	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.25	4.00
ユーロ圏 (短期買入オペの最低札金利)	2.50	2.75	3.00	3.00	3.25	3.25	3.25	3.50	3.50	3.50	3.75	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
英国 (バンクレート)	4.50	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.50	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.50	5.50
中国 (金融機関貸出金利 1年期)	5.85	5.85	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.39	6.39	6.57	6.57	6.84	7.02	7.29	7.29	7.29	7.29	7.47	7.47
中国 (中国人民銀行貸出金利 1年期)	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87
韓国 (コールマネー翌日物 基準日付水曜)	4.00	4.25	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
台湾 (中央銀行再割引率)	2.375	2.500	2.500	2.500	2.625	2.625	2.750	2.750	2.750	2.750	2.875	2.875	2.875	3.125	3.125	3.125	3.250	3.250	3.250	3.375	3.375	3.375
タイ (翌日物レポ金利)	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.75	4.50	4.50	4.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.22
マレーシア (オーバーナイト金利の 目録水曜)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
フィリピン (翌日物借入/貸出金利)	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	6.00 /8.00	6.00 /8.00	5.75 /7.75	5.75 /7.75	5.50 /7.50	5.50 /7.50	5.25 /7.25	5.25 /7.25
ニュージーランド (キャッシュレート 基準日付水曜)	5.75	5.75	6.00	6.00	6.00	6.00	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.75	6.75

(注) 英国の政策金利は06年5月17日以前はレポ金利、タイの政策金利は07年1月17日以前は日物レポ金利

5. 各国・地域の指標

(季調値、%)

	年平均成長率			前期比年率												
	2005年	2006年	2007年	2005年			2006年			2007年			2007年			
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	3.1	2.9	2.2	4.5	1.2	4.8	2.4	1.1	2.1	0.6	3.8	4.9	0.6	3.8	4.9	10-12月
個人消費	3.2	3.1	2.9	4.1	1.2	4.4	2.4	2.8	3.9	3.7	1.4	2.8	2.0	1.4	2.8	
民間設備投資	7.1	6.6	4.8	8.6	3.4	13.3	4.2	5.1	△ 1.4	2.1	11.0	9.3	7.5	11.0	9.3	
民間住宅投資	6.6	△ 4.6	△ 16.9	6.9	0.5	△ 0.7	△ 11.7	△ 20.4	△ 17.2	△ 16.3	△ 11.8	△ 20.5	△ 23.9	△ 11.8	△ 20.5	
在庫投資*	△ 0.2	0.1	△ 0.3	△ 0.1	1.7	△ 0.5	0.5	0.1	△ 1.3	△ 0.7	0.2	0.9	△ 1.3	0.2	0.9	
政府支出	0.7	1.8	2.1	3.2	△ 1.9	4.9	1.0	0.8	3.5	△ 0.5	4.1	3.8	2.6	4.1	3.8	
内需	3.1	2.8	1.6	4.3	2.5	4.5	1.9	1.3	0.8	1.1	2.4	3.3	0.2	2.4	3.3	
外需*	△ 0.2	△ 0.1	0.6	△ 0.1	△ 1.4	0.1	0.5	△ 0.3	1.3	△ 0.5	1.3	1.4	0.4	1.3	1.4	
輸出	6.9	8.4	7.9	2.1	10.6	11.5	5.7	5.7	14.3	1.1	7.5	19.1	3.9	7.5	19.1	
輸入	5.9	5.9	2.0	2.1	16.2	6.9	0.9	5.4	1.6	3.9	△ 2.7	4.4	0.3	△ 2.7	4.4	
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	11.5	13.2	-	△ 7.6	8.8	7.3	4.0	1.1	△ 3.8	1.1	6.1	△ 1.2		1.1	6.1	△ 1.2

(注) *は、前期比年率奇与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2005年			2006年			2007年			2007年			2008年	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				
実質個人消費	前期比%	3.2	3.1	2.9	0.9	0.3	0.7	0.5	0.2	△ 0.1	0.4	0.0			
貯蓄率	%	0.5	0.4	0.5	1.0	0.3	0.5	0.2	0.5	△ 0.5	0.0	0.2			
乗用車販売*	前期比%	(0.5)	(△2.6)	(△2.3)	(0.8)	(△2.4)	(△1.1)	(1.6)	(△0.2)	(△1.1)	(1.0)	(0.4)	(△6.4)		
[注1] (商務省統計)	年率万台	1695	1650	1612	1644	1609	1587	1613	1617	1599	1616	1623	1518		
小売売上*[注2]	前期比%	6.3	5.9	4.1	1.5	1.3	0.9	1.0	0.8	0.0	0.8	△ 0.4	0.3		
消費者信頼感指数	1985年=100	100.3	105.9	103.4	109.9	106.7	105.7	91.2	99.5	95.2	87.8	90.6	87.9		
住宅着工件数*	前期比%	(6.3)	(△12.6)	(△25.8)	(△6.1)	(0.3)	(△11.2)	(△11.0)	(△12.2)	(7.8)	(△7.9)	(△14.2)			
	年率万件	207.3	181.2	134.4	146.0	146.4	130.0	115.1	118.2	127.4	117.3	100.6			
非単需資本財受注[注3]	前期比%	11.1	8.5	△ 1.6	△ 4.3	3.1	0.8	△ 0.6	1.4	△ 3.0	△ 0.1	4.5			
鉱工業生産*	前期比%	3.2	3.9	2.1	0.3	0.9	0.9	△ 0.3	0.1	△ 0.6	0.4	0.1	0.1		
稼働率*	%	80.2	81.7	81.6	81.3	81.7	82.0	81.5	81.9	81.4	81.5	81.5	81.5		
ISM(旧MAPM)総合景況指数	%	54.4	53.1	51.1	50.5	53.0	51.3	49.6	50.5	50.4	50.0	48.4	50.7		
非農業雇用者数*	前期差万人	253.2	209.9	199.3	32.8	31.5	21.2	28.2	8.1	14.0	6.0	8.2	△ 1.7		
	実数万人	13369.5	13609.2	13762.2	13718.4	13750.0	13775.8	13804.4	13783.7	13797.7	13803.7	13811.9	13810.2		
失業率(除軍人)*	%	5.1	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.8	4.7	4.8	4.7	5.0	4.9		
賃金(時間当たり)	前期比%*	-	-	-	1.0	1.0	1.0	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2		
	前年比%*	2.7	3.9	4.0	4.2	4.0	4.1	3.8	4.1	3.8	3.8	3.7	3.7		
經常収支*	億ドル	△ 7548	△ 8115		△ 1971	△ 1889	△ 1785								
(GDP比)	%	(△6.1)	(△6.2)		(△5.8)	(△5.5)	(△5.1)								
貿易・サービス収支*	億ドル	△ 7144	△ 7585	△ 7116	△ 1784	△ 1793	△ 1740	△ 1799	△ 574	△ 580	△ 631	△ 568			
(うち貿易収支)[注4]	億ドル	△ 7871	△ 8383	△ 8156	△ 2017	△ 2051	△ 2005	△ 2083	△ 661	△ 672	△ 728	△ 682			
生産者物価指数[注5]	前年比%*	4.9	3.0	3.9	1.9	3.5	3.7	6.5	4.4	6.1	7.2	6.3			
(コア)[注6]	前年比%	2.4	1.5	1.9	1.7	1.6	2.2	2.1	2.0	2.5	2.0	2.0			
消費者物価指数	前年比%*	3.4	3.2	2.8	2.4	2.7	2.4	4.0	2.8	3.5	4.3	4.1			
(コア)[注6]	前年比%	2.2	2.5	2.3	2.6	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2	2.3	2.4			
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	10,606	11,409	13,162	12,468	13,219	13,481	13,504	13,548	13,901	13,182	13,405	12,551	12,337	
ナスダック総合指数	各期平均値ドル	2,100	2,264	2,577	2,444	2,552	2,607	2,703	2,633	2,780	2,658	2,664	2,425	2,306	
長期金利(10年物)	各期平均値%	4.29	4.79	4.63	4.68	4.84	4.73	4.26	4.51	4.52	4.14	4.10	3.72	3.88	
短期金利(TB3ヶ月物)	各期平均値%	3.14	4.72	4.35	4.97	4.80	4.32	3.40	3.99	3.90	3.26	3.01	2.78	2.23	
通貨供給(M2)*[注7]	前年比%	4.4	4.8	5.9	7.3	6.8	6.1	5.9	6.1	6.0	5.9	5.9			

[注1] 季節調整済み。[注2] 乗用車販売は乗用車(含む輸入車)と小型トラックの合計。[注3] 飲食サービスを含む。

[注4] 貿易・サービス収支は国際収支ベース。[注5] 生産者物価指数は完成財総合の指数。

[注6] コアは、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。[注7] 通貨供給の四半期および月次は前年同四半期比。

(2) アジア

(前年同期比、%)

実質GDP	2005年	2006年	2007年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
中国	10.4	11.1	11.4	9.9	10.4	11.5	10.6	10.4	11.1	11.1	11.9	11.5
香港	7.1	6.8		7.0	8.2	5.6	6.4	6.9	5.6	6.5	6.2	11.2
韓国	4.2	5.0	4.9	(6.9)	(4.0)	(3.2)	(5.0)	(3.8)	(3.6)	(7.4)	(5.4)	(6.3)
				5.5	6.3	5.1	4.8	4.0	4.0	5.0	5.2	5.5
台湾	4.2	4.9		6.9	5.1	5.1	5.3	4.1	4.2	5.2	6.9	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.1	10.4	8.2	7.4	7.0	7.0	9.1	9.5	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.0	5.0	5.0	5.9	6.1	6.0	6.3	6.5	
タイ	4.5	5.1		4.3	6.3	5.3	4.5	4.3	4.2	4.3	4.9	
マレーシア	5.0	5.9		5.5	6.0	6.1	6.0	5.7	5.5	5.8	6.7	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	5.4	5.7	5.5	5.1	5.5	7.1	7.5	7.4	

(注1) 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

(注2) 韓国の()内は前期比年率。

(前年同期比、%)

鉱工業生産	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年8月	9月	10月	11月	12月
中国	16.4	16.6	18.5	(1-3) 18.3	(1-6) 18.5	(1-9) 18.5	(1-12) 18.5	17.5	18.9	17.9	17.3	17.4
香港	2.5	2.2		▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.0						
韓国	6.2	10.1	8.2	3.4	7.0	8.3	13.8	11.2	0.4	18.3	10.8	12.4
台湾	4.6	5.0	7.8	1.0	5.7	10.9	12.9	10.2	9.2	15.9	11.9	10.7
シンガポール	9.5	11.9	5.8	3.9	8.5	11.0	0.2	13.8	▲ 2.2	2.8	▲ 0.5	▲ 1.7
インドネシア	1.3	▲ 1.6		7.2	6.9	3.7		4.8	1.7	8.2	2.0	
タイ	9.1	7.3	8.2	6.0	5.6	9.0	12.1	10.3	9.0	12.5	12.0	11.7
マレーシア	4.0	4.7	2.2	0.2	2.0	2.1	4.5	1.1	3.1	4.7	3.2	5.7
フィリピン	13.0	2.5		▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 1.6		▲ 4.6	▲ 1.6	0.4	▲ 0.8	

(注1) 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

(%)

失業率	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年8月	9月	10月	11月	12月	08年1月
中国	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1	4.0	-	-	-	-	-	-
香港	5.3	4.4	3.4	4.3	4.2	4.1	3.4	4.2	4.1	3.9	3.6	3.4	3.4
韓国	3.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1	3.0
台湾	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0
シンガポール	3.1	2.7	2.1	2.9	2.3	1.7	1.6	-	-	-	-	-	-
インドネシア	11.2	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	1.9	1.5	1.4	1.6	1.6	1.2	1.1	1.2	1.2	1.4	1.1	0.8	0.8
マレーシア	3.6	3.3	-	3.4	3.4	3.1	-	-	-	-	-	-	-
フィリピン	8.7	7.9	7.3	7.8	7.4	7.8	6.3	-	-	-	-	-	-

(注) 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年8月	9月	10月	11月	12月	08年1月
中国	1.8	1.5	4.8	(1-3) 2.7	(1-6) 3.6	(1-9) 6.1	6.6	6.5	6.2	6.5	6.9	6.5	7.1
香港	0.9	2.0	2.0	1.7	1.3	1.6	3.5	1.7	1.7	3.2	3.4	3.8	3.8
韓国	2.8	2.2	2.5	2.0	2.4	2.3	3.4	2.0	2.3	3.0	3.5	3.6	3.9
台湾	2.3	0.6	1.8	1.0	0.3	1.5	4.5	1.6	3.1	5.3	4.8	3.3	3.0
シンガポール	0.5	1.0	2.1	0.5	1.0	2.7	4.1	2.9	2.7	3.6	4.2	4.4	7.4
インドネシア	10.5	13.1	6.4	6.4	6.0	6.5	6.7	6.5	7.0	6.9	6.7	6.6	4.3
タイ	4.5	4.7	2.3	2.4	1.9	1.6	2.9	1.1	2.1	2.5	3.0	3.2	4.3
マレーシア	3.1	3.6	2.0	2.6	1.4	1.8	2.2	1.9	1.8	1.9	2.3	2.4	4.9
フィリピン	7.6	6.2	2.8	2.9	2.4	2.5	3.3	2.4	2.7	2.7	3.2	3.9	4.9

(3) ヨーロッパ

① ユーロ圏

	(%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月	08年1月
実質GDP	1.6	2.9	2.7	3.3	1.2	3.1	1.6	-	-	-	-	-
鉱工業生産	1.3	4.0	3.4	1.0	0.4	1.4	0.1	△ 0.9	0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2
失業率	8.9	8.3	7.4	7.7	7.5	7.4	7.2	7.3	7.2	7.2	7.2	7.2
消費者物価	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	2.9	2.1	2.6	3.1	3.1	3.2

(注) 1. 実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。

2. ユーロ圏とは、99年1月より欧州通貨統合に参加した諸国の総称。当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、2007年1月からスロベニア、2008年1月からキプロス、マルタが加わっている。

② EU主要国

	(前期比年率、%)											
	2005年	2006年	2007年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	0.8	2.9	2.5	1.1	3.4	5.4	3.0	4.0	2.6	0.7	2.7	2.7
ドイツ	1.7	2.2	1.9	1.8	3.0	3.7	△ 0.2	1.9	2.3	1.4	3.2	1.4
フランス	1.8	2.8	2.8	2.6	3.7	3.0	2.5	3.9	3.1	3.3	2.7	2.4
イタリア	0.2	1.9		△ 0.4	3.1	2.4	1.3	4.4	1.3	0.2	1.7	1.1

	(前期比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産	2.8	6.0	5.8	1.9	0.4	2.0	0.5	1.9	0.0	△ 0.2	△ 0.3	0.8
ドイツ	0.3	1.0	1.5	1.0	0.0	1.2	0.3	0.1	△ 1.2	2.0	△ 1.7	0.7
フランス	△ 2.0	0.1		0.0	0.6	0.0	0.1	0.2	△ 0.5	0.5	△ 0.1	△ 0.1
イタリア	△ 1.8	2.2	0.4	△ 0.8	△ 0.5	0.4	△ 2.2	1.0	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.9	

(季調値、%)

失業率	(季調値、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月	08年1月
ドイツ	11.7	10.8	9.0	9.4	9.2	8.9	8.4	8.8	8.7	8.5	8.3	8.1
フランス	8.8	8.8		8.4	8.1	7.9		-	-	-	-	-
英国	4.8	5.4		5.5	5.4	5.4		5.4	5.3	5.2		
イタリア	7.7	6.8		1月 6.2	4月 6.0	7月 5.9		-	-	-	-	-

(注)1. イタリアは年4回(1、4、7、10月)調査の季節調整値。

2. 英国の失業率は当月を含む3か月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	(前年同期(月)比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月	08年1月
ドイツ	2.0	1.7	2.1	1.7	1.9	2.1	2.8	2.4	2.4	3.1	2.8	2.7
フランス	1.7	1.7	1.5	1.2	1.2	1.3	2.3	1.5	2.0	2.4	2.6	
英国	2.1	2.4	2.4	2.8	2.6	1.8	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.2
イタリア	1.8	2.1	1.9	1.6	1.5	1.6	2.4	1.6	2.2	2.4	2.6	

③ロシア

実質GDP	(前年同期(月)比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月	08年1月
実質GDP	6.4	6.7	7.6	7.9	7.8	7.6		-	-	-	-	-
鉱工業生産	4.0	3.9	6.3	8.4	6.7	4.9	5.6	3.0	6.1	4.7	6.5	4.8
失業率	7.6	7.2		7.2	6.1	5.8		5.8	5.8	5.9		
消費者物価	10.9	9.0	9.0	3.4	2.2	1.8	4.1	0.8	1.6	1.2	1.1	2.3

(注) 消費者物価の年は前年末比、四半期は各期末の前期末比、各月は前月末比。

(4) その他

実質GDP	(前期比、%)											
	2004年	2005年	2006年	05年:10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	7-9月
カナダ	3.1	3.1	2.8	0.9	0.8	0.4	0.3	0.4	0.9	0.9	0.9	0.7
メキシコ	4.2	2.8	4.8	5.6	△ 1.6	3.2	△ 2.6	5.4	△ 3.2	3.5	△ 1.7	△ 1.7
ブラジル	5.7	2.9	3.7	0.8	1.6	0.2	1.8	1.4	1.1	1.3	1.7	1.7
インド	7.5	8.8	9.4	9.3	10.0	9.6	10.2	8.7	9.1	9.3	8.9	8.9
オーストラリア	3.4	3.0	2.6	0.9	0.6	0.6	0.5	1.2	1.3	0.7	1.0	1.0

(注1) インドは前年同期比。(注2) インドは年度(4~3月)の値。

消費者物価	(前年同期(月)比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月	12月
カナダ	2.2	2.0	2.2	1.8	2.2	2.1	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4
メキシコ	4.0	3.6	4.0	4.1	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.9	3.8	3.8
ブラジル	6.9	4.2	3.6	3.0	3.3	4.0	4.3	4.1	4.1	4.2	4.5	4.5
インド	4.4	6.7		7.0	6.3	6.7	5.5	6.4	5.5	5.5	5.5	5.5
オーストラリア	2.7	3.5	2.3	2.4	2.1	1.9	3.0	-	-	-	-	-

(注1) インドは年度(4~3月)の値。

(5) 国際商品

国際商品	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	07年10月	11月	12月	08年1月
原油価格(\$/バレル)	66.27	72.36	65.68	75.38	90.68	85.66	94.63	91.74	92.93
C R B先物指数	329.83	319.63	313.14	317.92	345.13	335.20	349.82	349.36	363.88

2/19 100.01
2/19 395.35

(注) 原油価格はWTI先物価格。(月数値は月央値、四半期、年数値は月央値の平均。)

6. 為替レート

(各期平均値) (各期平均値)

為替レート	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	08年1月
為替レート									
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.257	1.371	1.348	1.375	1.449	1.423	1.468	1.455	1.472
ポンド相場 (\$/£)	1.844	2.002	1.986	2.022	2.044	2.045	2.071	2.015	1.970
円相場(Y/\$)	116.3	117.8	120.8	117.8	113.1	115.9	110.9	112.5	107.9
(Y/Euro)	146.2	161.3	162.9	162.0	163.8	165.0	162.8	163.7	158.8
カナダ・ドル相場 (カナ\$/\$)	1.134	1.074	1.099	1.045	0.981	0.975	0.968	1.001	1.011
中国・元相場 (元/\$)	7.972	7.607	7.678	7.558	7.431	7.502	7.422	7.368	7.246
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	955	929	929	927	922	915	919	932	942
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	37.9	32.3	32.6	31.5	31.1	31.6	31.4	30.2	30.4
オーストラリア・ドル相場 (\$/A\$197\$)	0.754	0.839	0.831	0.848	0.860	0.900	0.895	0.872	0.882

(注) ニューヨーク市場のインタンバーバンク取引相場。